

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第140期) 至 平成22年3月31日

住友電気工業株式会社

大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル)

(E01333)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストック・オプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
被合併会社である住友電工ウインテック株式会社の財務諸表	126
(2) 主な資産及び負債の内容	153
(3) その他	158
第6 提出会社の株式事務の概要	190
第7 提出会社の参考情報	191
1. 提出会社の親会社等の情報	191
2. その他の参考情報	191
第二部 提出会社の保証会社等の情報	192

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第140期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	2,007,134	2,384,395	2,540,858	2,121,978	1,836,352
経常利益	百万円	113,194	145,368	169,644	37,773	68,206
当期純利益	百万円	58,346	76,029	87,804	17,237	28,708
純資産額	百万円	811,121	1,052,989	1,128,235	1,014,082	1,064,575
総資産額	百万円	1,991,048	2,126,405	2,194,882	1,868,174	1,939,935
1株当たり純資産額	円	1,068.73	1,170.54	1,226.56	1,086.79	1,139.84
1株当たり当期純利益金額	円	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	72.72	95.40	107.71	21.32	36.19
自己資本比率	%	40.7	41.8	44.1	46.1	46.6
自己資本利益率	%	7.8	8.9	9.5	1.9	3.3
株価収益率	倍	24.4	17.9	11.2	37.7	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	124,973	130,997	204,612	168,509	171,576
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△155,340	△131,193	△126,414	△161,050	△72,899
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,102	△16,549	△55,946	△11,957	△67,613
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	144,614	130,521	151,778	143,946	175,617
従業員数	人	124,650	133,853	153,725	152,547	157,203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第137期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	百万円	912,012	1,043,500	1,011,577	775,560	731,108
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	29,307	55,264	46,166	11,749	△3,388
当期純利益	百万円	18,674	44,401	37,303	16,281	23,802
資本金	百万円	96,774	96,784	96,914	99,737	99,737
発行済株式総数	千株	759,277	759,293	789,502	793,941	793,941
純資産額	百万円	543,552	581,111	624,322	597,929	617,913
総資産額	百万円	989,973	1,025,483	1,053,405	939,169	1,029,066
1株当たり純資産額	円	716.23	765.92	791.36	753.67	778.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	13.00 (6.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	18.00 (11.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	円	24.40	58.52	47.89	20.57	30.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	23.32	55.88	45.81	20.14	—
自己資本比率	%	54.9	56.7	59.3	63.7	60.0
自己資本利益率	%	3.6	7.9	6.2	2.7	3.9
株価収益率	倍	76.4	30.6	26.4	39.9	38.2
配当性向	%	53.3	29.0	41.8	87.5	53.3
従業員数	人	3,599	3,523	3,811	3,964	4,173

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第137期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでいる。

3. 純資産額の算定にあたり、第137期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年月	経歴
明治30年4月	住友本店が日本製銅株式会社を買収し、直営事業として大阪市北区安治川上通に住友伸銅場を開設、銅電線などの製造を開始（創業）
32年3月	大阪製銅株式会社を買収し、住友伸銅場中之島分工場を開設
33年4月	被覆線の製造開始
42年10月	通信用ケーブル試作開始
44年8月	住友伸銅場より電線製造業を分離し、住友電線製造所を置く。ほぼ、あらゆる電線ケーブルの製造能力を持つにいたる（創立）
大正5年4月	エナメル線の製造開始
12月	現在の大阪製作所の地に新工場を建て移転完了
9年12月	住友総本店から分離独立、株式会社住友電線製造所に改組（設立）（資本金1千万円）
昭和6年6月	イゲタロイ（超硬工具）の製造開始
10月	東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）に資本参加
7年9月	耐酸ニッケル線など特殊金属線の製造開始
12年10月	東海護謨工業株式会社（現・東海ゴム工業株式会社）に資本参加
14年11月	社名を住友電気工業株式会社（現社名）と改称
16年3月	伊丹市に伊丹製作所を開設
18年1月	防振ゴム、続いて燃料タンクの製造開始
21年1月	東京支店（現本社（東京））、名古屋出張所（現中部支社）及び福岡出張所（現九州支店）を開設
23年11月	焼結製品の販売開始
24年5月	株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
6月	架空送電線工部門に進出
28年4月	太陽電設工業株式会社（現・住友電設株式会社）に資本参加
36年5月	横浜市に横浜製作所を開設
37年2月	電子線照射イラックスチューブの製造開始
7月	本社を大阪市此花区より現在地（大阪市中心区）に移転
38年6月	ディスクブレーキの製造開始
39年8月	電子線照射電線の製造開始
43年7月	交通管制システムを事業化
45年6月	化合物半導体の製造開始
49年12月	光ファイバ・ケーブルの製造開始
50年5月	営業年度を年1回に変更（毎年4月1日～翌年3月31日）
51年12月	ナイジェリア大規模通信網工事を受注
54年4月	当社初の時価発行増資を実施
56年3月	光LANシステム初納入
60年4月	合成ダイヤモンド単結晶製品の事業化
61年6月	米国にスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク設立
平成6年2月	米国にスミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ設立
11年7月	住友電工ブレーキシステムズ株式会社にブレーキ・ABS事業を営業譲渡
7月	高分子機能製品事業を分社化した住友電工ファインポリマー株式会社が営業開始
13年10月	株式会社ジェイ・パワーシステムズに高圧電力用電線事業を営業譲渡
14年8月	ADSL事業等を会社分割して新設した住友電工ネットワークス株式会社が営業開始
10月	特殊金属線事業を会社分割して新設した住友電工スチールワイヤー株式会社が営業開始
10月	巻線事業を会社分割し、住友電工ウインテック株式会社に承継
15年1月	建設・電販向け電線事業を営業譲渡した住電日立ケーブル株式会社が営業開始
4月	粉末合金・ダイヤ製品事業を会社分割して新設した住友電工ハードメタル株式会社が営業開始
6月	執行役員制導入
7月	事業本部制導入
18年3月	ドイツの自動車用ワイヤーハーネスメーカー（現・スミトモ エレクトリック ボードネットエゲーエムベーハー）を買収
19年8月	住友電装株式会社を完全子会社化
12月	日新電機株式会社を連結子会社化
21年8月	光・電子デバイス事業の組織再編により住友電工デバイス・イノベーション株式会社が発足

3 【事業の内容】

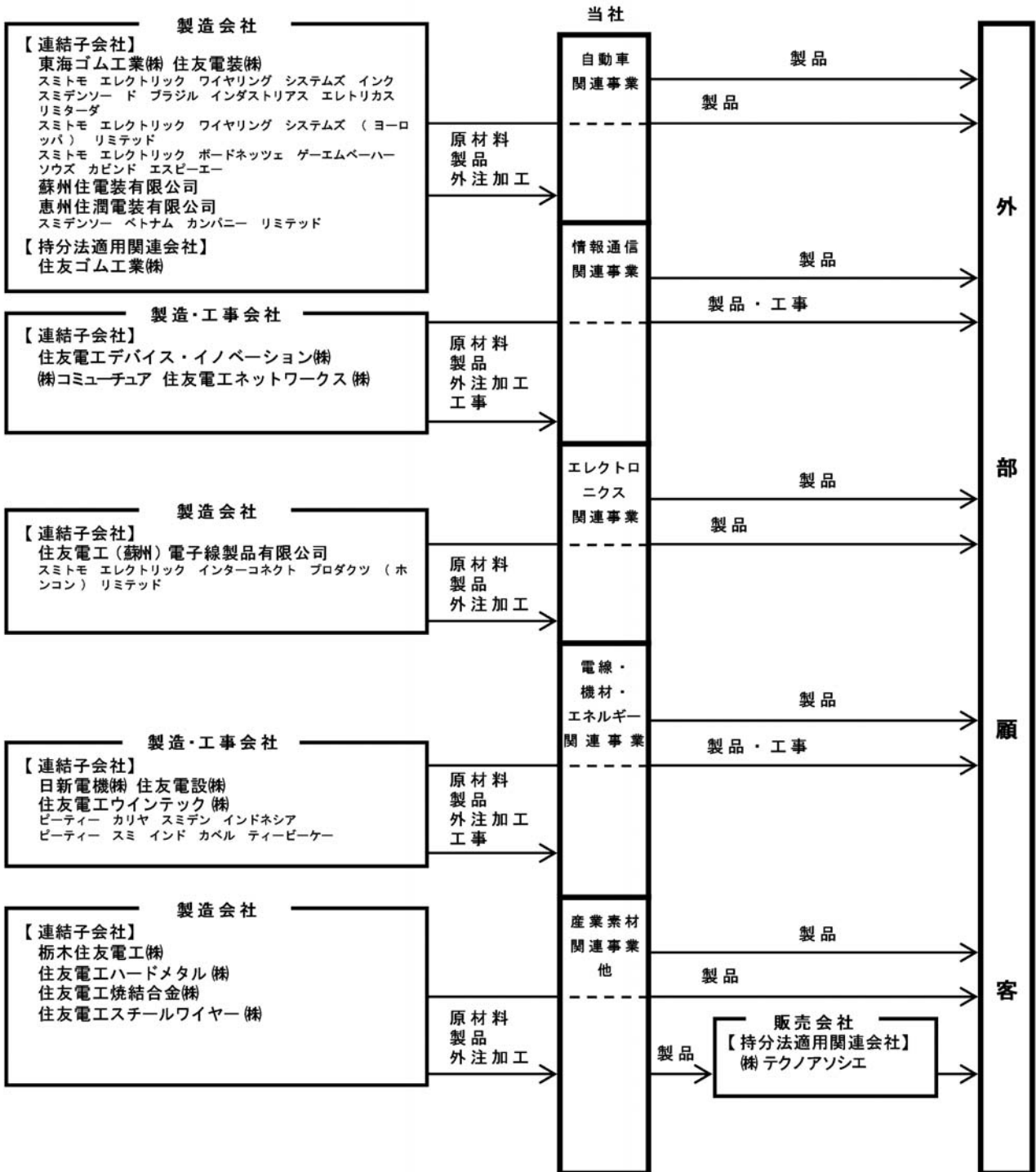
当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開している。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業(株)、住友電装(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロ ッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネツツェ ゲーエムベーハー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、 光融着接続機、 光データリンク・無線通信用 デバイスなどの光・電子デバ イス製品、 アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN関連 製品等)・交通制御などのネ ットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株)、 (株)コミュニューチャ、住友電工ネットワークス(株)
エレクトロニ クス関連事業	電子ワイヤー、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホ ンコン) リミテッド
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケー ブル・機器、巻線、 空気ばね、受変電設備・制御 システムなどの電力機器、 ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニ アリング、金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、 スチールコード、超硬工具、 ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

主要な関係会社を事業系統図に示すと以下のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住友電工デバイス・イ ノベーション㈱ ※1	横浜市栄区	15,000	情報通信関連 事業	100.0	1	6	1	あり	半導体デバイスの仕入先
東海ゴム工業㈱ ※1、※2	愛知県小牧市	12,145	自動車関連事 業	50.7 (1.0)	0	0	3	なし	フレキシブルプリント回 路用基板等の仕入先
日新電機㈱ ※1、※2	京都市右京区	10,253	電線・機材・ エネルギー関 連事業	51.7 (0.2)	1	0	6	なし	電線ケーブルの販売先
住友電装㈱ ※1	三重県四日市 市	7,542	自動車関連事 業	100.0	1	0	4	あり	芯線の販売先並びに自動 車用ワイヤーハーネスの 仕入先
住友電設㈱ ※2	大阪市西区	6,440	電線・機材・ エネルギー関 連事業	50.4 (0.2)	0	0	7	なし	送配電線・通信システム 工事の外注先
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮 市	5,250	産業素材関連 事業他	55.6	0	4	3	あり	ワイヤーロッド等の販売 先並びにスチールコード 等の仕入先
住友電工 ハードメタル㈱	兵庫県伊丹市	5,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	超硬合金素材の販売先並 びに超硬工具及びダイ ヤ・CBN工具等の仕入 先
㈱コミュニチュア ※2	大阪市西区	3,804	情報通信関連 事業	54.0 (7.9)	1	0	2	なし	通信ケーブル工事の応役 並びに外注先
住友電工焼結合金㈱	岡山県高梁市	3,004	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	1	あり	焼結部品の仕入先
住友電工 スチールワイヤー㈱	兵庫県伊丹市	3,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	ワイヤーロッドの販売先 並びに特殊金属線の仕入 先
住友電工 ネットワークス㈱	東京都品川区	3,000	情報通信関連 事業	100.0	1	8	3	あり	アクセス系ネットワーク 製品の仕入先並びに保守 外注先
住友電工 ウインテック㈱	滋賀県甲賀市	3,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0	2	3	2	あり	ワイヤーロッドの販売先
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ インク ※1	米国ケンタッ キー州	千米ドル 121,000	自動車関連事 業	100.0 (40.1)	1	3	0	なし	自動車用ワイヤーハーネ ス用部品の販売先
スミデンソー ド ブ ラジル インダストリ アス エレクトリカス リミターダ	ブラジル サ ンパウロ州	千ブラジ ルリアル 69,024	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	1	0	なし	なし
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ (ヨーロッ パ) リミテッド	英国スタフォ ードシャー州	千ポンド 48,000	自動車関連事 業	100.0 (48.0)	1	4	0	なし	自動車用ワイヤーハーネ ス用部品の販売先
スミトモ エレクトリ ック ボードネットツエ ゲーエムベーハー	ドイツ ウォ ルフスブルグ 市	千ユーロ 2,046	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	2	1	2	なし	なし
ソウズ カビンド エ スピーエー	イタリア コレーニョ市	千ユーロ 30,000	自動車関連事 業	100.0 (46.0)	1	0	0	なし	なし
ピーティー カリヤ スミデン インドネシ ア	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 32,109	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0 (4.5)	1	4	0	なし	銅カソードの販売先

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
ピーティー スミ イ ンド カベル ティー ピーケー	インドネシア タンゲラン市	百万ルピア 306,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	88.3 (0.2)	2	4	0	なし	電線ケーブルの仕入先
蘇州住電装有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 347,585	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	1	なし	なし
住友電工（蘇州） 電子線製品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 273,282	エレクトロニ クス関連事業	100.0	1	3	0	なし	電子ワイヤー・フレキシ ブルプリント回路半製品 等の販売先並びに仕入先
惠州住潤電装有限公司	中国広東省 惠州市	千人民元 288,020	自動車関連事 業	87.9 (87.9)	0	0	2	なし	なし
スミトモ エレクトリ ック インターコネク ト プロダクツ（ホン コン） リミテッド	中国（香港）	千香港 ドル 60,000	エレクトロニ クス関連事業	100.0	1	5	0	なし	プリント回路、電子・電 機用電線等の仕入先
スミデンソー ベトナ ム カンパニー リミ テッド	ベトナム ハイドゥン省	千米ドル 35,000	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	1	0	なし	なし
その他 268社									
(持分法適用関連会社) 住友ゴム工業㈱ ※2、※3	神戸市中央区	42,658	自動車関連事 業	27.0 (0.2)	2	0	2	なし	タイヤ補強材（スチール コード、ビードワイヤ ー）製品の販売先
㈱テクノアソシエ ※2	大阪市西区	5,001	産業素材関連 事業他	35.2 (0.1)	0	1	4	なし	超硬合金・化合物半導体 等の販売先
その他 33社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権に対する所有割合」欄の（ ）は、間接所有割合を内数で示す。
3. ※1：特定子会社に該当する。
4. ※2：有価証券報告書を提出している。
5. ※3：住友ゴム工業㈱の決算日が12月31日であるため、平成21年12月31日現在における議決権に対する所有割合を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連事業	118,110
情報通信関連事業	7,360
エレクトロニクス関連事業	10,224
電線・機材・エネルギー関連事業	10,259
産業素材関連事業他	11,250
合計	157,203

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,173	40.3	16.0	6,840,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会（日本労働組合総連合会加盟）等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、上半期は世界的な不況の影響を強く受け、マイナス成長となったものの、自動車・家電への政府の購入支援策や中国など新興国向け輸出の増加により、年央から景気が回復へ向かった。世界経済についても、欧米では金融不安や雇用情勢の悪化はあったものの、各国政府の経済対策が景気を下支えし、また、新興国経済も、中国・インドを中心に経済成長が継続するなど、緩やかながら景気の回復が進む局面となったが、全体としては低水準に留まった。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境についても、年度初めは世界的な不況の影響やそれに伴う在庫調整により、自動車・エレクトロニクス市場を中心に大幅な需要減少となったものの、その後は緩やかながら需要が回復した。しかしながら、一方で、円高の進行や、国際競争激化による製品価格の低下などもあり、総じて厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、人員・経費削減などの思い切った構造改善対策や、グローバル規模での生産最適化、生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してきた。この結果、当連結会計年度の連結決算は、売上高は、1,836,352百万円（前連結会計年度2,121,978百万円、13.5%減）と前連結会計年度比で減少したが、利益面では、営業利益は51,728百万円（前連結会計年度23,527百万円、119.9%増）、経常利益は68,206百万円（前連結会計年度37,773百万円、80.6%増）、当期純利益は28,708百万円（前連結会計年度17,237百万円、66.5%増）と、前連結会計年度に比べそれぞれ増加した。なお、当連結会計年度は、電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令の事前通知（命令案）を受領したことに伴い、当該命令案の金額6,763百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業

各国政府の自動車購入支援策により、世界の自動車需要は回復基調で推移したものの、上半期の世界的な自動車生産縮小の影響が大きく、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が減少し、併せて、銅価下落の影響もあり、当事業の売上高は816,623百万円と前連結会計年度比100,502百万円（11.0%）の減少となった。一方、営業利益は、ワイヤーハーネスを中心に、国内外の人件費や経費など固定費を徹底して削減するとともに、低コスト地域への生産拠点移管などの生産最適化を加速した結果、34,526百万円と28,384百万円の増加となった。売上高営業利益率は4.2%と3.5ポイント上昇した。

情報通信関連事業

住友電工デバイス・イノベーション株式会社（旧ユーディナデバイス株式会社）を連結子会社化した影響による増収はあったものの、ブロードバンドルーターなどのアクセス系ネットワーク機器や国内の通信工事の需要が減少したことから、当事業の売上高は271,177百万円と前連結会計年度比3,789百万円（1.4%）の減少となった。また、営業利益も需要の減少に加え、急激な円高により光ファイバや光通信用デバイスなどの輸出品の採算が悪化し、3,624百万円と1,386百万円の減少となった。売上高営業利益率は1.3%と0.5ポイント低下した。なお、工事受注高は93,110百万円と、前連結会計年度比4,879百万円（5.0%）減少した。

エレクトロニクス関連事業

FPC（フレキシブルプリント回路）は、スマートフォン（高性能携帯電話）向けやモバイルゲーム機向けを中心に需要が増加したものの、電子ワイヤーや照射製品、化合物半導体は、上半期のエレクトロニクス市場縮小の影響が大きく、需要が減少し、当事業の売上高は165,050百万円と前連結会計年度比17,820百万円（9.7%）の減少となった。一方、営業利益は、構造改善効果による固定費圧縮などにより、4,849百万円と3,745百万円の増加となった。売上高営業利益率は2.9%と2.3ポイント上昇した。

電線・機材・エネルギー関連事業

民間設備投資の低迷による配電ケーブル、受変電設備、建設工事などの建設・電販向け需要の減少や、自動車・エアコン向け巻線需要の減少に加え、銅価下落の影響もあり、当事業の売上高は412,511百万円と前連結会計年度比123,579百万円（23.1%）の減少となった。営業利益も、全般的な需要減少の影響が大きく、7,893百万円と1,006百万円減少した。売上高営業利益率は1.9%と0.2ポイント上昇した。なお、工事・プラント受注高は189,594百万円と、前連結会計年度比47,926百万円（20.2%）減少した。

産業素材関連事業他

上半期を中心に世界的に自動車生産が減少したことにより、焼結部品、弁ばねなどの需要が減少したほか、超硬工具では、自動車向けに加え、設備投資の落ち込みから産業機械向けの需要も減少し、当事業の売上高は228,225百万円と前連結会計年度比53,831百万円(19.1%)減少した。営業利益も、国内の生産拠点の再編や構造改善対策など固定費の削減を進めたものの、需要減少の影響が大きく、944百万円と1,402百万円の減少となった。売上高営業利益率は0.4%と0.4ポイント低下した。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的な需要の減少などにより、売上高は1,444,970百万円と前連結会計年度比160,644百万円(10.0%)の減少、営業利益はコスト低減などで30,351百万円となった(前連結会計年度は1,089百万円の営業損失)。

米州は、自動車関連需要の減少で、売上高は194,173百万円と前連結会計年度比58,774百万円(23.2%)の減少となり、営業利益は事業構造改善やコスト低減などを進めたが1,199百万円と前連結会計年度比71百万円の減少となった。売上高営業利益率は0.6%と0.1ポイント上昇した。

アジアは、全般的な需要の減少などで、売上高は440,815百万円と前連結会計年度比55,241百万円(11.1%)減少し、営業利益は23,627百万円と前連結会計年度比442百万円の減少となった。売上高営業利益率は5.4%と0.5ポイント上昇した。

欧州その他の地域は、自動車関連需要の落ち込みなどにより、売上高は152,664百万円と前連結会計年度比34,041百万円(18.2%)減少し、損益面では3,337百万円の営業損失となった(前連結会計年度は2,150百万円の営業損失)。

また、海外売上高については、自動車関連需要の減少などで、705,357百万円と前連結会計年度比101,330百万円(12.6%)の減少となった。連結売上高に占める割合は38.4%と前連結会計年度比0.4ポイント増加している。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみると、米州が195,716百万円(対連結売上高比率10.7%)と前連結会計年度比52,405百万円、21.1%の減収、アジアが348,254百万円(対連結売上高比率18.9%)と前連結会計年度比15,750百万円、4.3%の減収、欧州その他の地域は161,387百万円(対連結売上高比率8.8%)と前連結会計年度比33,175百万円、17.1%の減収となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より31,671百万円増加し、175,617百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、171,576百万円(前連結会計年度比3,067百万円の収入増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益55,425百万円や減価償却費103,712百万円にたな卸資産の減少額28,307百万円や仕入債務の増加額37,275百万円などを加え、売上債権の増加額58,559百万円などを差し引いたことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、72,899百万円(前連結会計年度比88,151百万円の支出減少)となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得84,565百万円や投資有価証券や子会社株式の取得による支出などの一方で、投資有価証券の売却による収入13,796百万円や有価証券の償還による収入13,500百万円、関係会社特別分配金の受取額4,723百万円などの収入を差し引いたことによる。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、98,677百万円のプラス(前連結会計年度は7,459百万円のプラス)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は67,613百万円減少(前連結会計年度は11,957百万円の減少)した。これは、長期借入金の増加の一方で、短期借入金の減少額62,946百万円、コマーシャル・ペーパーの返済14,997百万円、社債の償還による支出27,000百万円などの有利子負債の圧縮を進めたことによる。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社は、2009年6月に公正取引委員会の立入検査を受けていた電気通信事業者向け光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、東日本電信電話株、西日本電信電話株及び株エヌ・ティ・ティ・ドコモ等との取引において独占禁止法違反行為があったとして、2010年5月21日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。この命令への対応につきましては、慎重に検討してまいります。このような事態に至りましたことを、深くお詫び申し上げます。また、2010年2月には、自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に関しましても、公正取引委員会の立入検査を受けており、経営陣一同、これらの事態を極めて深刻に受けとめ、既に競争法コンプライアンス規程を策定し、また専任組織の設置を進めるなど、不没転の覚悟をもって、違反行為の根絶・再発防止に取り組んでまいり所存です。

今後の世界経済は、各国の景気刺激策が一巡し、自律的な景気回復力が試される局面を迎えますが、欧米では、雇用情勢の更なる悪化とそれに伴う個人消費の減少や、南欧諸国の財政不安が危惧され、また、新興国経済についても、中国では急速な経済成長が継続しているものの、不動産価格の高騰など景気過熱の動きが懸念されます。日本経済も、政策効果による個人消費押し上げの反動や、公共投資の一段の減少の影響が予想され、企業収益を取り巻く環境は、依然として不安要因の多い不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、いかなる環境下でも利益をあげられる筋肉質の企業体質を構築すべく、従来からの構造改善策、及び、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の体質強化策に加え、「業務の効率化、生産性の向上に向けた全社指針」を掲げ、生産現場のみならず、あらゆる業務において徹底して「ムダ」を省き、一層の業務効率化と総原価低減を図ります。また、各事業においては、次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、2009年は世界の自動車市場が縮小するなか、中国、インド、ブラジルの新車販売台数が過去最高を記録するなど、新興国市場の重要性が一段と増しております。ワイヤーハーネスでは、従来の先進国市場はもとより、日系・欧米系自動車メーカーの新興国向け戦略車や、民族系メーカーへの拡販を進め、高まる新興国市場の需要を確実に捕捉してまいります。また、コスト面でも、低コスト地域への生産拠点移管など、グローバルな生産最適化をさらに加速し、競争力の一段の強化を図ります。また、ハイブリッドカーや電気自動車向けの高圧ハーネス、軽量化により燃費向上に寄与するアルミハーネスなど、需要の高まる環境対応車向けの製品開発・拡販を進め、2012年の世界シェア25%の実現に向けて邁進してまいります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、2010年9月に予定しております中国杭州における光ファイバ用母材の製造開始に向け、円滑な立ち上げに注力するとともに、既存の光ファイバ・ケーブル工場と併せ、生産・供給体制をグローバルに構築し、新興国を中心に高まる通信インフラ需要を捕捉してまいります。また、光・電子デバイスでは、2009年4月のユーディナデバイス株の100%子会社化に続き、8月には住友電工デバイス・イノベーション株に商号変更し、営業・製造拠点の再編など、経営基盤の強化を進めました。今後も製品開発の効率化など、一層のシナジー効果を追求してまいります。併せて、光通信用デバイスの製造拠点を、国内から中国へシフトし、円高対応やコスト低減など、競争力強化策を推進します。

エレクトロニクス関連事業では、薄型テレビなどデジタル家電の好調な需要に対応し、電子ワイヤーなど関連製品の拡販に注力いたします。FPCでは、携帯電話の高機能化に対応し、より付加価値の高い製品を開発・拡販するとともに、中国・東南アジアなどへの生産移管を進め、一層のコスト低減を図ってまいります。また、水ビジネスにおける、精密ろ過膜モジュールの中国など成長期待市場への参入や、化合物半導体での、世界初の純緑色半導体レーザー発振の成功など、新しい事業も実を結びつつあります。これらの成長分野にも資源を投入し、早期の収益化を図ってまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、電力システムの安定化・送電効率の向上を目指すスマートグリッド（次世代電力網）構築に向け、各国での実証実験が進められるなか、当社の持つ技術を結集し、積極的に参画してまいります。具体的には、超電導ケーブルや長距離直流ケーブルなどの低ロス送電ケーブル、太陽光発電用パワーコンディショナ（直流電力を交流電力に変換する機器）など、関連製品の開発・拡販を進めてまいります。また、中国・アジアなどの鉄道インフラ需要の増加に対応し、トロリー線や車両用空気ばねの製造・販売の拡大を図るとともに、ハイブリッドカー用の電池向け電極材（セルメット）や耐傷性巻線など、自動車関連分野でも積極的な製品展開を推進してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、橋梁などのインフラ向けPC鋼材の内外需要を確実に捕捉してまいります。また、超硬工具、焼結製品では、新興国市場でのシェア拡大に向け、中国・インドなどの製造・販売拠点を拡充するとともに、コスト面でも、国内生産拠点の集約と中国での生産能力増強など生産最適化を進め、一層の競争力強化を図ってまいります。さらに、タングステンなどの超硬工具の主要原料については、調達先の多様化やリサイクルの促進など、資源の安定調達と環境保全に努めます。併せて、シリコン太陽電池の精密切断加工に欠かせないソーワイヤーや、車載用・通信用ヒートシンク、硬度や耐熱性に優れたナノ多結晶ダイヤモンドの応用製品など、成長が期待される製品についても開発・拡販を推進いたします。

研究開発においては、「環境・資源」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を、当社グループの次世代の成長を担うテーマの柱とし、新規事業の早期創出に取り組み、2012年度の新製品売上高比率30%の実現を目指します。2010年1月には、次世代を見据え、長期的な社会のニーズ、構造変化に対応した新しい事業領域の発掘に向け、社会動向や技術革新を調査・分析するシンクタンク機能として「NEXTセンター」を新設いたしました。併せて、スマートグリッドの構築など、広くエネルギー問題を俯瞰し、グループの持てるエネルギーとシステムに関連する技術を結集した研究開発を推進すべく、「パワーシステム研究所」を新設いたしました。今後、「NEXTセンター」と連携し、新規事業の早期創出に努めます。また、2010年4月に大阪製作所に新研究本館「WinDLab」が竣工しました。異分野の研究及び研究者間の交流の場として、より活発な研究活動に向けた環境整備を進めてまいります。

当社は、メーカーの生命線である「品質管理」については、「絶対への挑戦」をトップ方針として、現状に安住せず日々その改善に取り組んでおります。品質の根幹となる「モノづくり力」の維持・強化については、2008年に開設した「テクニカル・トレーニング・センター」にて、各種研修プログラムを実施することにより、次代のモノづくりを担う人材の育成に注力しております。具体的には、エンジニアを対象とした「モノづくり革新プロ・実践道場」は、実際の製造現場での課題解決を目的とした実践道場型研修で、重要課題に半年から1年をかけて取り組むものです。また、製造現場のリーダークラスを対象とした「現場改善プロ・実践道場」や、製造現場全員を対象とした「モノづくり基盤強化プログラム」など、それぞれの役割に応じた研修プログラムの実施と問題解決の実践経験を通じて人材育成に努め、「モノづくり力」を一層強化してまいります。

また、当社は、国内外における人材育成や学術振興・研究助成を行う「住友電工グループ社会貢献基金」を創設し、2010年2月に公益財団法人として認定を受けました。今後も継続して、社会貢献活動に取り組んでまいります。

当社グループはこのように、企業としての社会的責任を果たす一方、環境の変化に対応したスピーディな事業展開を進め、業績の向上とグループの発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)がありました。

また、2010年2月に、当社が行っている自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に関し、談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施しております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下地震の想定被災地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率38.4%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

自己株式取得への応募

当社の持分法適用関連会社である住友スリーエム㈱（以下「住友スリーエム」）において、2010年3月8日の同社臨時株主総会及び取締役会にて、自己株式の消却を目的とした株式取得の募集（以下「本募集」）が決議され、当社においてその条件等を精査、検討した結果、当社保有株式の一部について、本募集に応募した。

なお、本募集は、住友スリーエムの株主である当社及び米国3Mグループ間で出資比率に応じた均等の自己株式の募集・消却がなされており、当社出資比率の変動はない。

当社が応募した株式数は以下の通り。

応募前の所有株式数	6,572,664株	(発行済株式総数の25%)
応募株式数	2,190,888株	(発行済株式総数の8.3%)
応募後の所有株式数	4,381,776株	(発行済株式総数の25%)

本件に伴い、当社は平成22年3月期の単体決算で関係会社特別分配金として21,644百万円を特別利益に計上し、連結決算では、持分法適用関連会社からの利益の分配であったので、損益の計上はない。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努める」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めている。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでいる。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の各主要事業分野における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は72,259百万円である。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装㈱、及び両社の共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っている。

ワイヤーハーネスについては次世代車載システムに対応できるハーネスアーキテクチャーを構築し、それに必要な要素技術の開発を進めている。車載エレクトロニクス機器に関しては、そのIT化、高機能化、ネットワーク化に対応すべく、PD (Power Distributor) 等のエレクトロニクス機器、次世代の車載LAN (Local Area Network) の開発を進めている。また電子機器に必要なソフトウェア開発等を推進しており、膨大なソフトウェア開発に対応できるようソフトウェア開発効率化を目指したツールの開発も実施している。環境対応の観点からは、電線材料のアルミ化やコネクタの小型化によるワイヤーハーネスの軽量化をはじめ、市場規模が拡大してきたEV (Electric Vehicle) ・HEV (Hybrid Electric Vehicle) 用高圧ハーネスや部品の開発等に取り組んでいる。

一方、新製品の開発効率化や高いレベルの品質確保に向け、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・分析・評価・解析技術の開発を推進している。環境試験装置や分析装置等の評価設備の充実を図ると共に、コネクタ接点の接触メカニズム解析や電子機器の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) 技術を用いたシミュレーション機能を充実させている。

東海ゴム工業㈱では、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来の成長に結びつく新事業の創出に向けて、コア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指している。自動車分野においては、ゴム製品事業等において、一層の低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目指して先進的な技術確保に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は37,512百万円である。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品などの分野において、総合的に研究開発を行っている。

光通信関連製品では、アクセス系ネットワークを効率よく構築するための曲げ損失低減光ファイバ、光接続を簡易化したコネクタ部品やアクセス網の管理・運用に適した光監視モジュール製品を開発し、FTTHの普及促進に貢献している。さらに、将来のフォトニックネットワークにおける幹線網の高速化を見据え、超高速伝送に適した低損失低非線形光ファイバや光ノードの機能向上に向けた光モジュールの高機能化を進めている。また、情報機器内、情報機器間やサーバ間を10Gbps以上の高速伝送するための光インターコネクション製品、光増幅技術を応用して高いピークパワー光を実現したファイバレーザ光源装置や光加工に適した特殊構造光ファイバなど、光ファイバや光実装技術を活用した高機能モジュール製品の開発により、エレクトロニクスやライフサイエンスなどの新たな分野への光技術の展開を図っている。

伝送デバイス関連製品では、2009年4月に住友電工デバイス・イノベーション㈱を完全子会社化し、2009年8月には同社の研究部門を承継する吸収分割を行って、同社のハイエンドの光通信デバイス、及び、無線通信用電子デバイスとの技術融合による光デバイス・電子デバイス分野での新製品開発・市場投入を加速した。光部品では、高密度実装に対応する広温度動作、低消費電力デバイスの開発、次世代光通信に必要な波長可変レーザなど素子の開発や、40Gbps/100Gbpsといった、超高速の光リンクの開発を進めた。また、高速伝送部品を低コストで実現するための、新しいパッケージの開発を行った。電子デバイスでは、高効率・高出力のGaNトランジスタや、ミリ波帯応用で高機能・低コストを実現するMMIC (Microwave Monolithic IC) の開発を行い、無線通信・携帯基地局、センサーに用いられるデバイスの製品開発を進めた。また、化合物半導体の技術を活用した新領域における製品開発にも注力している。

ネットワーク・システム製品では、ユビキタス社会に向けた変化の中で情報通信機器ビジネスを継続的に発展させるために、ブロードバンド・ネットワーク製品の開発及び、安全・安心・快適な社会を実現するための通信応用システムの開発を推進している。

市場拡大が続くブロードバンド・ネットワーク製品では、10G-E P O N等、より高速化した次世代システムの研究開発を行っている。無線ブロードバンド関連では、W i M A X基地局用屋外無線ユニットや、携帯電話基地局の開発、無線ブロードバンドや3 G携帯電話のキーコンポーネントとなる高効率無線アンプの開発に取り組んでいる。通信応用システム製品として、宅内端末装置関連では、通信事業者が構築を進めるN G Nに対応する高速・高機能な宅内ゲートウェイ装置の研究開発を行っている。同じく、映像配信関連では、新圧縮技術H. 264を用いてH D T V対応など、I Pセットトップボックスの高画質化を目指している。また、ユビキタス・ネットワークシステムの安全・安心を実現するために、マルチエージェントシステム共通基盤の研究開発を行っており、当分野の別の側面では、交通社会の安全のために、交通システム制御アルゴリズムや路車協調による安全運転支援システムの開発、さらに画像処理技術を応用したセンサーの開発に取り組んでいる。

電力線通信関連では、日本で初めて高速電力線通信（P L C）を用いたホテルサービス用のV O D（ビデオオンデマンド）システムを構築し、さらに、既設テレビ共聴用同軸ケーブルを利用して高速ネットワークが簡単に構築できる、P L C技術による高速同軸モデム（A C L C）を開発し、ホテル、学校等への納入実績を増やしている。また、HomePlug AV方式を採用した宅内用高速P L Cモデムを通信事業者等に納入している。

当事業に係る研究開発費は17,497百万円である。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材などの広範な新材料や部品の開発を行っている。

化合物半導体では、情報通信を支える高速通信用の光デバイスや無線用電子デバイスなどに用いられるインジウムリン及びガリウムヒ素基板の高品質化開発を進めている。また、青紫色レーザーダイオードや白色L E D、パワーデバイス等に应用される窒化ガリウム基板の高品質化に加え、緑色レーザに適した基板の開発にも成功し、世界初の純緑色レーザ発振を実現した。さらに、新しい光デバイスや電子デバイス用途の半導体材料の開発にも取り組んでいる。また、次世代のパワーデバイスとして期待される炭化ケイ素を用いたトランジスタの開発を進めている。

エレクトロニクス関連部材では、液相還元プロセスによる金属ナノ粉末を用いた高導電性ペーストやインクジェット印刷回路形成用ナノインキ、ファインピッチ電極に対応した異方導電膜などの高密度実装部材を開発している。さらに、固有の接着材料技術や微細回路形成技術を活用した携帯機器用の小型電子回路基板、モジュール部品や放熱部材などの開発に取り組んでいる。

また、省資源・温暖化対策に向けた取り組みとして、C O₂排出量削減を目的とした電池用電極材の製造技術開発、軽量化を目的とした高強度・高耐食性マグネシウム合金展伸材の製造技術開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は5,562百万円である。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

超電導など、新しい分野への進出を図るとともに、エネルギーソリューション事業、ネットワーク技術を活用した事業を推進している。

超電導分野では、ビスマス系高温超電導線材の特性を大幅に向上させ、革新的ビスマス系高温超電導線として、世界で最長かつ最高レベルの性能を有する超電導線の商業ベースでの販売本格化を図りつつある。超電導の応用としては、米国Albanyプロジェクト向けの超電導ケーブルシステムは、2006年7月に地中超電導ケーブルとしては世界で初めて商用電力系統に接続され、2007年4月末までに約7,000時間、約70,000世帯に電力を送電した。さらに、2008年1月には、全長350mの内30m区間を、大容量ケーブルへの適用の可能性がある次世代薄膜超電導線材を用いたケーブルに置き換えての送電実験が、2008年4月末まで順調に行われた。また、日本国内においても2007年秋からスタートした、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」で2009年度末迄に社内熊取実験場における30mケーブル試験で好結果を得ており、2010年度から東京電力㈱の旭変電所構内で日本発の系統連系試験を行う予定である。

住友電設㈱では、市場の多様化するニーズに応えるべく、太陽光発電システムの構築、ビル・マネジメントシステムの構築などにおいて、最新技術、情報化技術を活用し、省エネ技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

日新電機㈱では、電力流通システム、電力関連機器のほか、ビーム・真空応用装置などの次世代装置、及び環境関連製品に重点を置いて研究開発を進めている。電力機器分野においては、特に機器の小型化や利便性の向上に向けた製品開発を進めると共に、新エネルギー関連の製品開発にも注力している。また、ビーム・真空応用装置事業では、半導体や液晶ディスプレイ製造装置の製品開発を進めると共に、次世代製品の研究開発にも注力している。

当事業に係る研究開発費は7,583百万円である。

(5) 産業素材関連事業他

超硬合金、ダイヤモンド、立方晶窒化硼素、コーティング薄膜や高性能圧粉磁性材料等の焼結材料に関する当社固有の材料技術とプロセス技術を駆使し、切削工具や超精密加工用工具、レーザ加工用光学部品、各種自動車機構部品・機能部品、家電部品等の開発を進めている。

ダイヤモンドでは、15万気圧、2000℃以上の新しい超高压技術と独自の新プロセスにより合成した、数十ナノサイズの超微細粒よりなる高硬度ナノ多結晶ダイヤモンドが従来のダイヤモンドを大きく凌駕する機械的特性を有することを実証、次世代の高性能精密加工用工具として実用化開発に注力している。

焼結部品の関連では、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置部品として高周波域で優れた磁気特性を持つ圧粉軟磁性材応用製品の増産とハイブリッド車、電気自動車等の自動車の電動化に対応した高性能圧粉軟磁性材料の製品開発に注力している。

また当社グループは、タングステンやコバルト或いはガリウム、インジウムなどのレアメタル原料を使用した製品の製造販売を行っているが、3R（リユース、リデュース、リサイクル）を進めていくことは重要な経営課題であり、使用済み製品のリサイクル、再資源化の技術開発として、産官学連携しての低環境負荷の資源回収プロセス及びリサイクル技術を開発している。

当事業に係る研究開発費は4,105百万円である。

以上の5分野の研究開発及びグループ全体の設計、生産、品質保証などを支える解析技術の分野では、日常の多種多様な解析に加え、原子レベルでの解析として大型放射光施設（SPring-8）を用いた最先端の解析技術の研究開発を行っている。ここで開発された解析技術は、工具用コーティング膜や光ファイバ、超電導線材等の知的財産権の強化や新製品開発に寄与している。また、自動車用ワイヤーハーネスで培った、ケーブルの捻曲寿命評価手法を携帯電話用や医療用の極細線に適用して、設計段階で製品の寿命予測を可能とするなど、鍵となる技術を開発製品に展開することで他社との差別化につながる技術開発を推進している。

なお、当社では、創業110周年の記念事業の一環として研究本館「WinD Lab」を建設、2010年4月に竣工した。この「WinD Lab」を研究・開発活動の中核とし、さらなる事業の成長を目指す。また、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力していく。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債、及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がある。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、人員・経費削減などの思い切った構造改善対策や、グローバル規模での生産最適化、生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してきた。

一方で、2009年度上期は世界的な不況の影響を強く受け、マイナス成長となったものの、自動車・家電への政府の購入支援策や中国など新興国向け輸出の増加により、年央から景気が回復へ向かった。世界経済についても、欧米では金融不安や雇用情勢の悪化はあったものの、各国政府の経済対策が景気を下支えし、また、新興国経済も、中国・インドを中心に経済成長が継続するなど、緩やかながら景気の回復が進む局面となったが、全体としては低水準に留まった。この結果、売上高は前連結会計年度比13.5%減の1,836,352百万円、営業利益は119.9%増の51,728百万円、営業利益率は1.7ポイント上昇の2.8%となった。営業外収益は、受取配当金の減少などにより3,253百万円減の31,278百万円、営業外費用は支払利息の減少などにより5,485百万円減の14,800百万円となり、経常利益は前連結会計年度比80.6%増の68,206百万円となった。特別利益は固定資産売却益1,825百万円のほか、投資有価証券売却益7,140百万円を計上し、合計8,965百万円を計上した。特別損失は、固定資産除却損4,371百万円、投資有価証券評価損1,240百万円、減損損失3,595百万円を計上。加えて、昨年に引き続き主に欧米のワイヤーハーネスの事業構造改善の一環として生産拠点の再編を進めていることに伴う事業構造改善費用5,777百万円を計上、電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令の事前通知（命令案）を受領したことに伴い、課徴金引当金繰入額6,763百万円を計上し、合計21,746百万円の特別損失を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は55,425百万円となった。ここから、法人税等16,921百万円、及び少数株主利益9,796百万円を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比66.5%増の28,708百万円となった。

また、各事業セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業は、各国政府の自動車購入支援策により、世界の自動車需要は回復基調で推移したものの、2009年度上期の世界的な自動車生産縮小の影響が大きく、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が減少、併せて銅価下落の影響もあり、売上高は減少した。一方、ワイヤーハーネスを中心に、国内外の人件費や経費など固定費を徹底して削減するとともに低コスト地域への生産拠点移管などの生産最適化を加速した。情報通信関連事業は、住友電工デバイス・イノベーション㈱を連結子会社化した影響による増収はあったものの、ブロードバンドルーターなどのアクセス系ネットワーク機器や国内の通信工事の需要が減少したことから売上高は減少した。加えて、急激な円高により光ファイバや光通信用デバイスなどの輸出品の採算が悪化した。エレクトロニクス関連事業は、FPCはスマートフォン向けやモバイルゲーム機向けを中心に需要が増加したものの、電子ワイヤーや照射製品、化合物半導体は、2009年度上期のエレクトロニクス市場縮小の影響が大きく需要が減少し、売上高は減少した。一方、構造改善効果により固定費は圧縮された。電線・機材・エネルギー関連事業は、民間設備投資の低迷による配電ケーブル、受配電設備、建設工事などの建設・電販向け需要の減少や、自動車・エアコン向け巻線需要の減少に加え、銅価下落の影響もあり売上高は減少した。産業素材関連事業他は、2009年度上期を中心に世界的に自動車生産が減少したことにより、焼結部品、弁ばねなどの需要が減少したほか、超硬工具では自動車向けに加え、設備投資の落ち込みから産業機械向けの需要も減少したことにより、売上高は減少した。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで171,576百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前当期純利益55,425百万円と減価償却費103,712百万円との合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが159,137百万円あり、これに売上債権の増加額58,559百万円、たな卸資産の減少額28,307百万円、仕入債務の増加額37,275百万円などの運転資産の増減や、資金の増減を伴わない収益・費用である持分法による投資損益、減損損失などを加減した後、さらに法人税等の支払を行った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、72,899百万円の資金を使用した。これは、有形固定資産の取得による支出84,565百万円、投資有価証券や子会社株式の取得による支出などの一方で、投資有価証券の売却による収入13,796百万円や有価証券の償還による収入13,500百万円、関係会社特別分配金の受取額4,723百万円があったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、98,677百万円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67,613百万円の資金の減少となった。これは、長期借入金の増加の一方で、短期借入金の純減少62,946百万円、コマーシャル・ペーパーの返済14,997百万円、社債の償還による支出27,000百万円などの有利子負債の圧縮を進めたことなどによるものである。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31,671百万円増加(22.0%)し、175,617百万円となった。また、当連結会計年度末における有利子負債は355,586百万円と前連結会計年度末比49,891百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、81,562百万円減少し179,969百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、競争力強化のための効率化・合理化投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値）は73,306百万円となった。セグメント別の内訳は、次のとおりである。

- (1) 自動車関連事業
ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び合理化などで29,609百万円の設備投資を行った。
- (2) 情報通信関連事業
光関連製品の増産及び合理化などで12,902百万円の設備投資を行った。
- (3) エレクトロニクス関連事業
電子ワイヤー、FPCの増産及び合理化などで6,665百万円の設備投資を行った。
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業
金属多孔体、電力機器の増産及び合理化などで15,528百万円の設備投資を行った。
- (5) 産業素材関連事業他
粉末合金、特殊金属線の増産及び合理化などで8,602百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪市此花区)	情報通信関連事業 電線・機材・エネルギー関 連事業	研究施設、導電製品等製造 設備	14,442	3,199	1,880 (317)	2,972	22,493	1,259
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他	化合物半導体等製造設備	12,025	3,642	538 (359)	1,251	17,456	670
横浜製作所 (横浜市栄区)	情報通信関連事業	光ファイバ・ケーブル等製 造設備	10,096	2,465	2,630 (407)	1,580	16,771	1,074

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海ゴム工業㈱	本社及び小牧製作所 他 (愛知県小牧市他)	自動車関連事業	防振ゴム、ホ ース、樹脂製 品等製造設備	9,375	10,408	3,170 (355)	2,186	25,139	2,054
住友電装㈱	本社及び鈴鹿製作所 他 (三重県四日市市・ 鈴鹿市他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	9,517	7,020	5,255 (414)	3,128	24,920	4,913
栃木住友電工㈱	本社及び工場 (栃木県宇都宮市)	産業素材関連事業 他	スチールコー ド等製造設備	2,930	7,733	3,361 (190)	498	14,522	303
住友電工デバイ ス・イノベーション㈱	本社及び工場 (横浜市栄区他)	情報通信関連事業	電子デバイ ス、光デバイ ス等製造設備	6,480	2,901	3,026 (130)	1,041	13,448	1,116
富山住友電工㈱	本社及び工場 (富山県射水市)	電線・機材・エネ ルギー関連事業	金属多孔体、 アルミ線等製 造設備	5,646	4,383	44 (13)	2,539	12,612	228

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ エレク トリック ワイヤ リング システム ズ (ヨーロッパ) リミテッド	本社及び工場 (英国スタフォード シャー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	6,203	6,958	394 (360)	549	14,104	14,036
ディーティアー ール テネシー イ ンコーポレーティ ッド	本社 (米国テネシー州)	自動車関連事業	防振ゴム、ホ ース製造設備	4,297	5,051	50 (444)	484	9,882	1,134
スミトモ エレク トリック ボード ネットジェーエ ムペーハー	本社及び工場 (ドイツ ウォルフ スブルグ市他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	4,190	3,353	424 (210)	1,648	9,615	13,394

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計である。
2. 土地の面積 () には貸与分を含んでいる。
3. 従業員数は就業人員である。
4. 各事業所の土地・建物には、各事業所周辺の厚生施設等を含む。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 主要な賃借及びリース設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では設備の新設・改修の計画を個々のプロジェクトごとには決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、主として受注対応や合理化を目的として110,000百万円を計画しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	計画の主な内容
自動車関連事業	48,000	ワイヤーハーネス、防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	21,000	光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイス製品製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	14,000	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路、 電子線照射製品製造設備投資 等
電線・機材・ エネルギー関連事業	10,000	巻線、電力機器、金属多孔体製造設備投資 等
産業素材関連事業他	17,000	特殊金属線、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 焼結部品製造設備投資 等
合計	110,000	

(注) 今後の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定である。

(2) 除・売却

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 ※1	853	759,277	543	96,774	543	124,412
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 ※1	16	759,293	10	96,784	10	124,422
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 ※2,3	30,209	789,502	130	96,914	50,415	174,837
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 ※4	4,439	793,941	2,823	99,737	2,823	177,660

(注) ※1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加である。

※2. 平成19年8月1日に住友電装㈱を株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式30,005千株を発行し、住友電装㈱の株主に割当交付した(交換比率1:1.57)。これに伴い、資本準備金が50,285百万円増加している。

※3. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により、普通株式204千株を発行し、これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ130百万円増加している。

※4. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	180	76	827	584	13	72,316	73,997	—
所有株式数 (単元)	46	3,531,338	139,476	462,137	2,628,597	120	1,173,668	7,935,382	402,371
所有株式数の 割合 (%)	0.00	44.50	1.76	5.82	33.13	0.00	14.79	100.00	—

(注) 自己株式587,584株は「個人その他」の欄に5,875単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71,916	9.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,532	6.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	41,289	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,262	2.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,556	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	12,551	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	10,117	1.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,866	1.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	9,400	1.18
第一生命保険相互会社 (注)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	9,389	1.18
計	—	250,882	31.60

(注) 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日付で相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 762,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,775,500	7,927,755	同上
単元未満株式	普通株式 402,371	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,755	—

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	587,500	—	587,500	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	147,100	148,600	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	615,600	147,100	762,700	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）名義になっている。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,001	4,302,724
当期間における取得自己株式	688	812,651

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式買増請求による売渡)	478	442,720	—	—
保有自己株式数	587,584	—	588,272	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間末の保有自己株式数は、平成22年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行っていきたいと考えており、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当金については、1株当たり9円とし、年間では16円（前事業年度に比べ2円減）とした。また、現在のところ、翌事業年度は中間配当金1株当たり9円、期末配当金も中間配当金と同額とし、年間では1株当たり18円とする予定である。

内部留保については、将来の収益力維持向上を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	5,553	7.00
平成22年6月25日 定時株主総会	7,140	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,962	1,962	1,949	1,485	1,262
最低(円)	1,060	1,432	1,227	614	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,223	1,089	1,174	1,234	1,191	1,166
最低(円)	1,087	982	997	1,121	1,062	1,058

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 社長	松本 正義 (昭和19年9月18日生)	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 社長(現)	(注) 1	35,700
(代表取締役) 副社長	竹中 裕之 (昭和22年4月30日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 取締役 執行役員 同上、情報通信ソリューション営業本部副本部長、エレクトロニクス営業本部副本部長 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 同上、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 専務取締役 副社長(現)	(注) 1	8,800
(代表取締役) 専務取締役	倉阪 克秀 (昭和21年11月1日生)	昭和46年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 北海道住電精密(株)社長 執行役員、住友電工ハードメタル(株)社長 常務執行役員、産業素材事業本部副本部長、住友電工ハードメタル(株)社長 常務取締役、産業素材事業本部長 専務取締役、産業素材事業本部長(現)	(注) 1	10,000
(代表取締役) 専務取締役	西田 光男 (昭和23年2月11日生)	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社生産技術部長 住友電装(株)取締役、生産技術部長 同社取締役、ハーネス製造事業本部副本部長 同社常務執行役員、ハーネス製造事業本部副本部長 同社専務執行役員、ハーネス製造事業本部副本部長 同社取締役、専務執行役員、生産技術開発本部長、ハーネス製造事業本部副本部長 同社取締役、専務執行役員、ハーネス製造事業本部長 当社常務執行役員、自動車事業本部副本部長、中部支社長、西部営業統轄部長 常務執行役員、自動車事業本部長、中部支社長、西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長、西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 専務取締役、自動車事業本部長、中部支社長(現)	(注) 1	14,590

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 専務取締役	田中 茂 (昭和26年12月2日生)	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 光通信研究所長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、研究開発本部技師長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、研究開発本部副本部長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信事業本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部長 同上、情報通信・システム事業本部企画業務部長 専務取締役、情報通信・システム事業本部長、情報通信・システム事業本部企画業務部長(現)	(注) 1	10,000
常務取締役	西村 昭 (昭和24年9月20日生)	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 プリント回路事業部長 同上、住友電工プリントサーキット㈱社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、電子部品部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務執行役員、研究開発本部副本部長、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、電子部品部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務執行役員、研究開発本部副本部長、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務取締役、エレクトロニクス事業本部長、研究開発本部副本部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務取締役、材料技術研究開発本部長 同上、エレクトロニクス・材料研究所長(現)	(注) 1	12,300
常務取締役	矢野 厚 (昭和26年3月1日生)	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー取締役、ブロードバンドメディアビジネス本部長 東日本電信電話㈱取締役、設備部長 同社常務取締役、ネットワーク事業推進本部長 当社常務取締役、研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長、情報通信・システム事業本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長(現)	(注) 1	18,100

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	野田 茂 (昭和24年1月26日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 焼結製品事業部長 執行役員、焼結製品事業部長 常務執行役員、アドバンストマテリアル事業本部副本部長、焼結製品事業部長 ㈱アライドマテリアル社長 常務取締役、生産技術本部長 (現)	(注) 1	8,700
常務取締役	稲山 秀彰 (昭和27年3月12日生)	昭和51年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 人材開発部長 執行役員、人材開発部長 常務取締役 (現)	(注) 1	10,900
常務取締役	中嶋 誠 (昭和27年1月2日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年2月 平成21年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年6月	通商産業省入省 近畿経済産業局長 経済産業省大臣官房審議官 経済産業省製造産業局次長 経済産業省貿易経済協力局長 特許庁長官 退官 当社顧問 弁護士登録 当社支配人 常務執行役員 常務取締役 (現)	(注) 1	5,500
常務取締役	久保 彰人 (昭和24年10月10日生)	昭和49年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 住友電工電子ワイヤー㈱社長 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 執行役員、電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、ファイナポリマー事業部長、住友電工ファイナポリマー㈱社長 常務取締役、エレクトロニクス事業本部長 (現)	(注) 1	5,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	井上 治 (昭和27年8月25日生)	昭和50年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 自動車部長 自動車事業本部業務部長 執行役員、自動車事業本部副本部長、自動車事業本部業務部長 住友電装㈱執行役員、支配人 同社取締役、常務執行役員、企画本部長、関係会社本部長 同社取締役、専務執行役員 当社常務取締役、自動車事業本部長 取締役、スミトモ エレクトリック ボードネットワークエムペーハー社長 (現)	(注) 1	12,110
取締役	平松 一夫 (昭和22年8月10日生)	昭和54年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月	関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授 同上、学校法人関西学院理事 同上、関西学院大学学長 同上、日本学術会議第20期会員 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、日本学術会議第20期 (現第21期) 会員 同上、当社取締役 (現)	(注) 1	4,000
監査役 (常勤)	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 取締役、支配人 同上、経営開発部長 常務取締役 監査役 (現)	(注) 2	32,500
監査役 (常勤)	長谷川 和義 (昭和25年9月12日生)	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 情報システム部長 執行役員、情報システム部長 常務執行役員、情報システム部長 常務執行役員 監査役 (現)	(注) 3	7,500
監査役	垣見 隆 (昭和17年12月27日生)	昭和40年4月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年8月 平成11年4月 平成13年6月	警察庁入庁 同庁刑事局長 警察大学校長 退官 弁護士登録 当社監査役 (現)	(注) 4	9,400
監査役	小林 一郎 (昭和13年7月27日生)	昭和41年9月 昭和56年7月 昭和58年5月 平成11年7月 平成17年6月	ブライズウォーターハウス会計事務所入所 同 日本事務所パートナー 同上、青山監査法人代表社員 小林公認会計士事務所長 同上、当社監査役 (現)	(注) 5	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	林 幹 (昭和23年6月28日生)	昭和46年8月	ブライスウォーターハウス会計事務所入所	(注) 6	-
		昭和61年1月	同 日本事務所国際事業開発室長		
		平成元年7月	同 日本事務所パートナー		
		平成11年7月	ブライスウォーターハウスクーパース税務事務所パートナー		
		平成14年4月	税理士法人中央青山(現 税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース) 代表社員		
		平成22年6月	当社監査役(現)		
計					205,100

- (注) 1. 平成22年6月開催の定時株主総会から2年間
2. 平成19年6月開催の定時株主総会から4年間
3. 平成22年6月開催の定時株主総計から1年間
4. 平成20年6月開催の定時株主総会から4年間
5. 平成21年6月開催の定時株主総会から4年間
6. 平成22年6月開催の定時株主総会から4年間
7. 取締役 平松 一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づき届け出た独立役員である。
8. 監査役 垣見 隆、小林 一郎及び林 幹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づき届け出た独立役員である。
9. 当社は、執行役員制を導入しており、平成22年6月25日現在の執行役員は、常務執行役員 本郷 祥介、信貴 英之、磯部 正人、徳丸 祐三、高椋 晴三、吉海 正憲、川井 文義、山林 直之の8名、執行役員 横川 正道、高田 寿士、三枝 康能、新宮 寿人、湊 嘉洋、谷 信、小椋 悟、齋藤 成雄、木田 泰、吉岡 剛、宮崎 健史、鳥井 博康、牛島 望、中野 高宏の14名、合計22名である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としており、これを堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムのさらなる強化に努めてきた。

具体的には、2003年6月に、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制及び事業本部制を導入した。

そして、2008年6月からは、取締役会の監督機能を一層強化するために、独立性のある社外取締役を迎えている。

また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としている。

取締役会等においては、独立社外役員の方々から、効率性の面も含めて有益なご意見をいただいております、今後もこれらの体制の一層の充実を図っていきたいと考えている。

【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきた。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代 住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものである。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されている。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋した。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれている。

【住友電工グループ経営理念】 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

- 住友電工グループは、
- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
 - ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
 - ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
 - ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
 - ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

② 企業統治の体制の概要と採用の理由

当社では、経営全般の効率性やスピードの向上、意思決定や執行における適法性・妥当性の確保、これらを監視・是正するシステムの強化等の観点から、コーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に努めてきた。

具体的には、当社は、執行役員制及び事業本部制を導入しており、事業本部に対し業務執行に係る権限委譲を行うとともに、その責任を明確化している。これらにより、少数の取締役で取締役会を形成し、経営の意思決定を迅速に行うとともに、独立性のある社外取締役を迎え、業務執行の監督機能の強化を図っている。

取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、取締役会長が欠員であるため社長が議長となり、投資、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定している。また、取締役会の付議前には、社長、役付取締役等によって構成される経営会議においても議論を行い、審議の充実を図っている。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、社長の下、事業本部長、営業本部長、研究開発本部長、コーポレートスタッフ部門担当の取締役・執行役員が迅速に遂行しているが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続を定めている。

また、取締役会は、毎月、経理担当取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管する各事業本部の受注・売上等の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度及び業務執行の進捗について監督を行っている。

一方、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としている。

以上の現状体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えているが、今後もさらなる体制充実に取り組んでいく所存である。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査の三様監査を受けている。監査役監査については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役が監査役付スタッフ（監査役室）を活用して取締役の職務執行を監査している。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っている。

内部監査については、所管部門として監査部を設置している。同部は、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施している。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は目加田雅洋氏、千田健悟氏、中尾正孝氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他28名である。

なお、常勤監査役三嶽新太郎氏は、当社の経理・財務部門内における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、社外監査役小林一郎氏及び社外監査役林幹氏は、公認会計士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はない。なお、社外監査役のうち林幹氏が代表社員となっていた税理士法人ブライズウォーターハウスコーパースに対し、当社は企業再編等の案件に関し税務に係る調査や指導を委託することがある。同氏は2010年6月24日をもって同法人の代表社員を退任している。

当社は、社外の視点を入れて取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性や客観性を高めていくために、独立性のある社外取締役を選任している。また、適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を強化するため、監査役の過半数を占めるように、様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立性のある社外監査役を選任している。これまで取締役会等において、独立社外役員の方々からは、会社から独立した立場で有益なご意見をいただいている。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関連については、(1) 企業統治の体制、(2) 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りである。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、品質、安全、環境、与信及び貿易管理などのグループ横断的な主要リスクについては、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等（「役付取締役、役付執行役員」をいう。以下同じ）が主催する委員会がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各部門が所管事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行うものとする。

また、部門に固有のリスクについては、専門的知見を有するコーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

これらの活動は、リスク管理委員会が、リスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングする。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理実務委員会が危機レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や基幹職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

また、執行役員制及び事業本部制を採用し、各事業本部、営業本部及び研究開発本部が、本部長のもと、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う体制とする。

なお、各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析のうえ、経営会議に報告して所要の対策について検討する体制とする。

T V会議やコンピュータ・情報通信システムの活用を推進し、経営情報の効率的な収集・分析及び活用・共有化を図る。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス・マニュアルの浸透に努めるほか、トップの発言・行動を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス・マニュアルの作成・見直し、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案及びそれらのグループ内への周知徹底等を行う。

特に、国内外の競争法の遵守については、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為根絶のため、競争法に関する教育を継続的に実施するとともに、競争法コンプライアンス規程の制定、同規程に基づく各部門・子会社における具体的な運用ルールの策定、並びに、それらの運用・遵守状況のモニタリング体制の整備を推進する。

一方、各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じることとしており、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び内部監査部門は連携して、そのモニタリングを行う。

また、コンプライアンス委員会は社内及び社外に設置した相談・申告窓口へ寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとるものとする。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適切な運用を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。監査部は、各事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性についての評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会及び取締役会の承認を得るものとする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章について、グループ会社にも浸透を図り、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努める。

経理部及び所管本部の業務担当部門が子会社各社の業績等の目標及びその達成状況について定期的に報告を受けるとともに、関係会社管理規程に基づき、当社経営会議、取締役会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について報告を受け、または必要により当社と協議する体制とする。

加えて、各グループ会社の取締役ないし監査役に、当該会社を所管する事業本部等の関係者や経理部門の基幹職等が就任し、各社の経営状況の把握に努めるものとする。

また、グループ監査役会や当社人事総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行うものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

専ら監査役の業務を補助すべき部門として監査役室を設置し、原則として専任の使用人を配置するものとする。

⑧ ⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置する使用人の人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求めるものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に陪席することとする。その他、突発の法令・定款違反行為や補足を要する重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等については、取締役または部門長から適宜監査役に報告する体制とする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、取締役会長、社長及び人事総務・経理担当役員と監査役との意見交換会を定期的に開催する。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けている。当該定款の規定に基づいて、当社が社外取締役及び社外監査役の全員との間で締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外取締役又は社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(10) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	632,794	432,794	—	200,000	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	63,168	63,168	—	—	—	2
社外役員	38,145	38,145	—	—	—	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
松本 正義	社長	提出会社	90,654	—	33,800	—	124,454

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
14,416	1	使用人分給与（賞与を含む）

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、職位や担当する職務内容、責任の度合い、会社業績などを総合的に勘案したうえで、決定している。また、取締役の賞与については、毎年、株主総会において賞与支給総額の承認決議をいただいたうえで、前期の職務遂行に対する業績評価に基づき、配分額を決定している。

監査役の報酬については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、監査役の協議により決定している。

なお、役員の報酬決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保している。

(11) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表の合計額

250銘柄 55,304百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
本田技研工業(株)	2,002,000	6,607	企業間取引の維持・強化のため
(株)明電舎	13,147,000	5,469	企業間取引の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,201,500	3,916	企業間取引の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	6,040,000	2,217	企業間取引の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,462,500	2,034	企業間取引の維持・強化のため
パナソニック(株)	1,252,000	1,790	企業間取引の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	473,400	1,463	企業間取引の維持・強化のため
住友商事(株)	1,356,500	1,458	企業間取引の維持・強化のため
マツダ(株)	4,642,000	1,221	企業間取引の維持・強化のため
東北電力(株)	611,151	1,208	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	300,000	1,148	企業間取引の維持・強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	158	1	143	13
連結子会社	372	3	365	3
計	530	4	508	16

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公的機関への提出書類に関する証明業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、次期システムなどに関する助言業務などである。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年4月1日に住友電工ウインテック株式会社と合併したため、同社の第9期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載している。当該財務諸表は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,239	143,851
受取手形及び売掛金	371,309	441,892
有価証券	13,500	32,000
たな卸資産	※4 268,078	※4 251,727
繰延税金資産	28,155	31,755
その他	59,731	61,627
貸倒引当金	△3,199	△2,902
流動資産合計	868,813	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	446,929	480,389
減価償却累計額	△252,222	△273,595
建物及び構築物（純額）	194,707	206,794
機械装置及び運搬具	849,898	875,867
減価償却累計額	△641,196	△683,866
機械装置及び運搬具（純額）	208,702	192,001
工具、器具及び備品	216,216	220,664
減価償却累計額	△185,922	△194,101
工具、器具及び備品（純額）	30,294	26,563
土地	※7 80,399	※7 82,619
建設仮勘定	26,653	15,868
その他	716	1,339
減価償却累計額	△155	△527
その他（純額）	561	812
有形固定資産合計	※5 541,316	※5 524,657
無形固定資産		
のれん	6,547	5,639
その他	23,450	23,735
無形固定資産合計	29,997	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※5,6 318,441	※5,6 317,734
繰延税金資産	26,506	23,133
その他	85,900	87,758
貸倒引当金	△2,799	△2,671
投資その他の資産合計	428,048	425,954
固定資産合計	999,361	979,985
資産合計	1,868,174	1,939,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,693	260,388
短期借入金	※5 164,304	※5 101,170
コマーシャル・ペーパー	14,997	—
1年内償還予定の社債	27,000	43,000
未払法人税等	9,418	16,886
役員賞与引当金	792	838
完成工事補償引当金	769	901
受注損失引当金	746	961
課徴金引当金	—	6,763
その他	121,503	126,962
流動負債合計	555,222	557,869
固定負債		
社債	138,000	95,000
長期借入金	※5 60,407	※5 115,337
繰延税金負債	56,551	60,524
再評価に係る繰延税金負債	※7 745	※7 652
退職給付引当金	26,728	31,068
役員退職慰労引当金	1,832	1,648
その他	14,607	13,262
固定負債合計	298,870	317,491
負債合計	854,092	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	622,186	637,478
自己株式	△612	△619
株主資本合計	892,331	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,514	50,087
繰延ヘッジ損益	377	33
土地再評価差額金	※7 △1,422	※7 △1,188
為替換算調整勘定	△60,713	△52,387
評価・換算差額等合計	△30,244	△3,455
新株予約権	37	22
少数株主持分	※7 151,958	※7 160,392
純資産合計	1,014,082	1,064,575
負債純資産合計	1,868,174	1,939,935

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高		2,121,978	
売上原価	※1,9	1,814,447	※1,9	1,516,688
売上総利益		307,531		319,664
販売費及び一般管理費	※1,2	284,004	※1,2	267,936
営業利益		23,527		51,728
営業外収益				
受取利息		1,401		840
受取配当金		6,631		4,483
持分法による投資利益		12,529		12,159
その他		13,970		13,796
営業外収益合計		34,531		31,278
営業外費用				
支払利息		8,294		6,186
その他		11,991		8,614
営業外費用合計		20,285		14,800
経常利益		37,773		68,206
特別利益				
固定資産売却益	※3	—	※3	1,825
投資有価証券売却益		—		7,140
退職給付信託設定益	※4	31,231	※4	—
特別利益合計		31,231		8,965
特別損失				
固定資産除却損	※5	3,635	※5	4,371
投資有価証券評価損		9,067		1,240
減損損失	※6,7	8,713	※6,7	3,595
事業構造改善費用	※6,7	6,463	※6,7	5,777
課徴金引当金繰入額	※8	—	※8	6,763
特別損失合計		27,878		21,746
税金等調整前当期純利益		41,126		55,425
法人税、住民税及び事業税		17,690		24,971
法人税等調整額		782		△8,050
法人税等合計		18,472		16,921
少数株主利益		5,417		9,796
当期純利益		17,237		28,708

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,914	99,737
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
当期変動額合計	2,823	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
前期末残高	168,197	171,020
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,823	0
当期末残高	171,020	171,020
利益剰余金		
前期末残高	616,834	622,186
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,194	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	17,237	28,708
連結範囲の変動	1,750	△664
持分法の適用範囲の変動	△125	71
土地再評価差額金の取崩	—	△234
その他	* 1,912	* △1,482
当期変動額合計	4,158	15,292
当期末残高	622,186	637,478
自己株式		
前期末残高	△600	△612
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	△17	△7
当期変動額合計	△12	△7
当期末残高	△612	△619
株主資本合計		
前期末残高	881,345	892,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,194	—
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	17,237	28,708
連結範囲の変動	1,750	△664
持分法の適用範囲の変動	△125	71
自己株式の取得	△17	△7
土地再評価差額金の取崩	—	△234
その他	* 1,912	* △1,482
当期変動額合計	9,792	15,285
当期末残高	892,331	907,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,408	31,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,894	18,573
当期変動額合計	△38,894	18,573
当期末残高	31,514	50,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△237	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	△344
当期変動額合計	614	△344
当期末残高	377	33
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,422	△1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	234
当期変動額合計	—	234
当期末残高	△1,422	△1,188
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,435	△60,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,148	8,326
当期変動額合計	△78,148	8,326
当期末残高	△60,713	△52,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,184	△30,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,428	26,789
当期変動額合計	△116,428	26,789
当期末残高	△30,244	△3,455
新株予約権		
前期末残高	31	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△15
当期変動額合計	6	△15
当期末残高	37	22
少数株主持分		
前期末残高	160,675	151,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,717	8,434
当期変動額合計	△8,717	8,434
当期末残高	151,958	160,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,128,235	1,014,082
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,194	—
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	17,237	28,708
連結範囲の変動	1,750	△664
持分法の適用範囲の変動	△125	71
自己株式の取得	△17	△7
土地再評価差額金の取崩	—	△234
その他	※ 1,912	※ △1,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125,139	35,208
当期変動額合計	△115,347	50,493
当期末残高	1,014,082	1,064,575

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,126	55,425
減価償却費	107,840	103,712
減損損失	11,471	4,948
のれん償却額	2,613	1,955
受取利息及び受取配当金	△8,032	△5,323
支払利息	8,294	6,186
持分法による投資損益 (△は益)	△12,529	△12,159
固定資産売却損益 (△は益)	△439	△2,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,140
退職給付信託設定損益 (△は益)	△31,231	—
固定資産除却損	3,972	4,891
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,067	1,418
課徴金引当金繰入額	—	6,763
売上債権の増減額 (△は増加)	163,086	△58,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,748	28,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,191	37,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△678	2,089
その他	△28,523	9,578
小計	194,594	176,815
利息及び配当金の受取額	11,719	8,309
利息の支払額	△8,154	△6,042
法人税等の支払額	△29,650	△19,732
法人税等の還付額	—	12,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,509	171,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,001	13,500
有形固定資産の取得による支出	△126,350	△84,565
有形固定資産の売却による収入	1,721	6,669
投資有価証券の取得による支出	△19,276	△10,103
投資有価証券の売却による収入	357	13,796
子会社株式の取得による支出	—	△2,473
関係会社特別分配金の受取額	—	4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 —	※2 △7,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△343	—
長期貸付けによる支出	△407	△221
長期貸付金の回収による収入	668	482
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5,357	750
その他	△13,064	△8,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,050	△72,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,464	△62,946
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,997	△14,997
長期借入れによる収入	12,210	68,203
長期借入金の返済による支出	△7,299	△16,372
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△75,855	△27,000
少数株主からの払込みによる収入	634	—
自己株式の取得による支出	△11	△4
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	△16,616	△11,107
少数株主への配当金の支払額	△3,204	△2,738
その他	△282	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,957	△67,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,767	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,265	30,800
現金及び現金同等物の期首残高	151,778	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,946	1,146
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△513	△472
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
現金及び現金同等物の期末残高	*1 143,946	*1 175,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は293社である。 なお、惠州住潤汽車部品有限公司他29社は相対的重要性が増大したため、日新電機（呉江）有限公司他2社は新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 一方、北京住力電通光電技術有限公司他5社は解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、住電装ロジネット株式会社他3社は合併のため、S&Eブレーキ株式会社（旧住電ブレーキ・エス・アンド・イー株式会社）他1社は株式の売却のため、子会社に該当しなくなったため、スミトモ エレクトリック コミュニケーションズ エンジニアリング タイランド他3社は清算結了のため、連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、長春住電汽車線束有限公司、蘇州波特尼電気系統有限公司、重慶津住汽車線束有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は3社である。 主要な持分法適用非連結子会社は、長春住電汽車線束有限公司である。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は36社である。 なお、精密焼結合金（無錫）有限公司は相対的重要性が増大したため、株式取得により関連会社となった株式会社オーシーシー・ホールディングス他2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めた。 一方、ブロードワイヤレス株式会社は清算結了のため、持分法適用の範囲から除外した。 主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は292社である。 なお、重慶津住汽車線束有限公司他6社は相対的重要性が増大した、または、新たに設立したため、住友電工デバイス・イノベーション株式会社（旧ユーディナデバイス株式会社）及びその子会社2社は住友電工デバイス・イノベーション株式会社の株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 一方、SEIハイブリッド株式会社他2社は合併のため、上海住電装管理有限公司他5社は解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、マザーサン スミ インフォテック アンド デザインズ リミテッド他1社は持株率の低下により、当連結会計年度から連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、長春住電汽車線束有限公司、蘇州波特尼電気系統有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は4社である。 主要な持分法適用非連結子会社は、長春住電汽車線束有限公司である。 なお、住友電工デバイス・イノベーション株式会社の株式の追加取得により新たに子会社となったユーディナデバイス ユーエスエー インク他3社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めた。 一方、重慶津住汽車線束有限公司は連結の範囲に含められたため、ユーディナデバイス ユーエスエー インクは合併のため、ユーディナデバイス ヨーロッパ リミテッドは解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は35社である。 なお、S&Sコンポーネンツ株式会社は相対的重要性が増大したため、持分法適用の範囲に含めた。 一方、住友電工デバイス・イノベーション株式会社は連結の範囲に含められたため、オート ニューラルシステムズ エルエルシーは解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外した。 主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な持分法不適用会社は、近畿電機株式会社、住友電工（蘇州）光電子器件有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">東海橡塑工業香港有限公司及びティーアールアイ ポーランド スポーカ・ゾー・オーを除く在外連結子会社180社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記180社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。なお、大黒電線株式会社及びティーアールアイ ポーランド スポーカ・ゾー・オーは当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月間を連結している。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">満期保有目的の債券…償却原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な持分法不適用会社は、近畿電機株式会社である。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">東海橡塑工業香港有限公司、ティーアールアイ ポーランド スポーカ・ゾー・オー、トーカイ イースタン ラバー タイランド リミテッド、スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ インク及び台湾住電電装股份有限公司を除く在外連結子会社175社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記175社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。なお、トーカイ イースタン ラバー タイランド リミテッド及びスミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ インクは当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結している。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 6em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの：同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの：同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、本会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">デリバティブ—時価法</p> <p style="text-align: center;">たな卸資産—主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産（銅等の主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は16,660百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,793百万円減少している。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より、移動平均法又は総平均法により算定している。</p> <p>この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,490百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）—主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べ、営業利益は3,055百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,067百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p>	<p style="text-align: center;">デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">たな卸資産—主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）—主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p> <p>(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去している。)</p> <p>完成工事補償引当金－一部の連結子会社では、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注損失引当金－当社及び一部の連結子会社では、手持受注工事等のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p style="text-align: center;">－</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>課徴金引当金－独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令の事前通知（命令案）を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>役員賞与引当金－当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事については、主として工事進行基準によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法－繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建債権債務及び</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ等</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引等</td> <td>原材料</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・	外貨建債権債務及び	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ等	社債及び借入金	商品先渡取引等	原材料	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準、長期・大型工事については、主として工事進行基準によっていたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約・	外貨建債権債務及び												
通貨オプション	外貨建予定取引												
通貨スワップ	外貨建借入金												
金利スワップ等	社債及び借入金												
商品先渡取引等	原材料												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針—当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等及び商品先渡取引等は、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法—ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、収益獲得見込期間等を勘案し、20年以内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は主として5年である。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年度税制改正により外国子会社からの配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、海外連結子会社及び海外持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債が9,434百万円減少し、少数株主利益を考慮した結果、当連結会計年度の当期純利益が8,408百万円増加している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度末の残高は415百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造費、運送費及び販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">52,908百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">98,077</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,344</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,608</td> </tr> </table> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「各国基準により剰余金処理したもの」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」として表示している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	荷造費、運送費及び販売諸経費	52,908百万円	給料手当及び福利費	98,077	退職給付費用	9,344	研究開発費	40,067	その他	83,608	—
荷造費、運送費及び販売諸経費	52,908百万円										
給料手当及び福利費	98,077										
退職給付費用	9,344										
研究開発費	40,067										
その他	83,608										
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて掲記していた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」の額は、514百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記していた「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含まれている「子会社株式の取得による支出」の額は、592百万円である。</p>										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																					
1. 受取手形割引高	262百万円	1. 受取手形割引高	574百万円																				
2. 受取手形裏書譲渡高	452百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	567百万円																				
3. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額		3. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額																					
(1) 保証		(1) 保証																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>5,470 (5,470)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>2,180 (2,180)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>2,120 (1,735)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,770 (9,385)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)	従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)	その他10社	2,120 (1,735)	合計	9,770 (9,385)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>2,458 (2,458)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>1,817 (1,817)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>1,776 (1,734)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051 (6,009)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	2,458 (2,458)	従業員 (財形銀行融資等)	1,817 (1,817)	その他13社	1,776 (1,734)	合計	6,051 (6,009)
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)																						
従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)																						
その他10社	2,120 (1,735)																						
合計	9,770 (9,385)																						
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
㈱ジェイ・パワーシステムズ	2,458 (2,458)																						
従業員 (財形銀行融資等)	1,817 (1,817)																						
その他13社	1,776 (1,734)																						
合計	6,051 (6,009)																						
(2) 保証予約		(2) 保証予約																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密焼結合金(無錫)有限公司</td> <td>422 (422)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>342 (342)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764 (764)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	精密焼結合金(無錫)有限公司	422 (422)	その他4社	342 (342)	合計	764 (764)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司</td> <td>163 (163)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>171 (171)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334 (334)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	163 (163)	その他4社	171 (171)	合計	334 (334)				
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
精密焼結合金(無錫)有限公司	422 (422)																						
その他4社	342 (342)																						
合計	764 (764)																						
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	163 (163)																						
その他4社	171 (171)																						
合計	334 (334)																						
(3) 経営指導念書		(3) 経営指導念書																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工(蘇州)光電子器件有限公司</td> <td>1,915 (1,915)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>603 (603)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,518 (2,518)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	住友電工(蘇州)光電子器件有限公司	1,915 (1,915)	その他4社	603 (603)	合計	2,518 (2,518)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富通住電光纖(杭州)有限公司</td> <td>682 (682)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>438 (438)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120 (1,120)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	富通住電光纖(杭州)有限公司	682 (682)	その他5社	438 (438)	合計	1,120 (1,120)				
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
住友電工(蘇州)光電子器件有限公司	1,915 (1,915)																						
その他4社	603 (603)																						
合計	2,518 (2,518)																						
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
富通住電光纖(杭州)有限公司	682 (682)																						
その他5社	438 (438)																						
合計	1,120 (1,120)																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">72,505百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">107,307百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">88,266百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち財団抵当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,516)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の名称及び金額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,394</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(650)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(1,180)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">173,988百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">27,141百万円)</td> </tr> </table> <p>※7. 国内連結子会社の㈱コミュニューチャでは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に関する法律第10条に規定する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>8. —</p>	商品及び製品	72,505百万円	仕掛品	107,307百万円	原材料及び貯蔵品	88,266百万円		総額			(うち財団抵当)		有形固定資産	3,701	百万円		(1,516)		投資有価証券	8,510		債務の名称及び金額			短期借入金	10,394	百万円		(650)		長期借入金	1,938		(1年以内返済 予定額を含む)	(1,180)		投資有価証券(株式)	173,988百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	27,141百万円)	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。		再評価を行った年月日	平成14年3月31日	土地の再評価に関する法律第10条に規定する		差額	511百万円	<p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">73,192百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">101,803百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">76,732百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち財団抵当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,266)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の名称及び金額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,175</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(531)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(1,049)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">14,759百万円)</td> </tr> </table> <p>※7. 国内連結子会社の㈱コミュニューチャでは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に関する法律第10条に規定する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table> <p>8. 自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。</p>	商品及び製品	73,192百万円	仕掛品	101,803百万円	原材料及び貯蔵品	76,732百万円		総額			(うち財団抵当)		有形固定資産	2,241	百万円		(1,266)		投資有価証券	11,426		債務の名称及び金額			短期借入金	7,175	百万円		(531)		長期借入金	1,617		(1年以内返済 予定額を含む)	(1,049)		投資有価証券(株式)	156,053百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	14,759百万円)	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。		再評価を行った年月日	平成14年3月31日	土地の再評価に関する法律第10条に規定する		差額	831百万円
商品及び製品	72,505百万円																																																																																																
仕掛品	107,307百万円																																																																																																
原材料及び貯蔵品	88,266百万円																																																																																																
	総額																																																																																																
	(うち財団抵当)																																																																																																
有形固定資産	3,701	百万円																																																																																															
	(1,516)																																																																																																
投資有価証券	8,510																																																																																																
債務の名称及び金額																																																																																																	
短期借入金	10,394	百万円																																																																																															
	(650)																																																																																																
長期借入金	1,938																																																																																																
(1年以内返済 予定額を含む)	(1,180)																																																																																																
投資有価証券(株式)	173,988百万円																																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	27,141百万円)																																																																																																
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。																																																																																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																
土地の再評価に関する法律第10条に規定する																																																																																																	
差額	511百万円																																																																																																
商品及び製品	73,192百万円																																																																																																
仕掛品	101,803百万円																																																																																																
原材料及び貯蔵品	76,732百万円																																																																																																
	総額																																																																																																
	(うち財団抵当)																																																																																																
有形固定資産	2,241	百万円																																																																																															
	(1,266)																																																																																																
投資有価証券	11,426																																																																																																
債務の名称及び金額																																																																																																	
短期借入金	7,175	百万円																																																																																															
	(531)																																																																																																
長期借入金	1,617																																																																																																
(1年以内返済 予定額を含む)	(1,049)																																																																																																
投資有価証券(株式)	156,053百万円																																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	14,759百万円)																																																																																																
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。																																																																																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																
土地の再評価に関する法律第10条に規定する																																																																																																	
差額	831百万円																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,988百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,259百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 52,908百万円 給料手当及び福利費 98,077 退職給付費用 9,344 研究開発費 40,067	※2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 47,206百万円 給料手当及び福利費 93,318 退職給付費用 10,559 研究開発費 38,730
※3. —	※3. 固定資産売却益は、遊休不動産等の売却益である。
※4. 退職給付信託設定益は、当社並びに連結子会社である㈱アライドマテリアルが保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。	※4. —
※5. 固定資産除却損は、「機械装置及び運搬具」の除却損1,791百万円、「建物及び構築物」の除却損871百万円、「工具、器具及び備品」の除却損735百万円等である。	※5. 固定資産除却損は、「建物及び構築物」の除却損1,569百万円、「機械装置及び運搬具」の除却損1,564百万円、「工具、器具及び備品」の除却損587百万円等である。
※6. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失2,758百万円(※7参照)、固定資産除却損337百万円、特別退職金等3,368百万円である。	※6. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失1,353百万円(※7参照)、固定資産除却損520百万円、投資有価証券評価損178百万円、特別退職金等3,726百万円である。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>4,204</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>半導体製造設備等</td> <td>機械装置等</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>英国スタッフ オードシャー州</td> <td>ハーネス製造設備等</td> <td>建物等</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>米国ケンタッキー州</td> <td>ハーネス製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>滋賀県甲賀市他</td> <td>巻線製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>3,429</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>11,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、減損損失として表示したもの 8,713 上記の内、事業構造改善費用として表示したもの(※6参照) 2,758</p> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計11,471百万円を特別損失(うち2,758百万円は事業構造改善費用として表示している。※6参照)に計上した。 その内訳は、無形固定資産4,451百万円、機械装置及び運搬具4,307百万円、建物及び構築物2,136百万円、建設仮勘定446百万円等である。 なお、上記ののれんは、主にドイツの自動車用ハーネス事業を買収した際に計上しているのれんについて、自動車需要の急激な落ち込みにより、のれんの償却期間内においてのれんの回収可能性がなくなったことから、帳簿価額を零まで減額した。 上記のハーネス製造設備等は、事業構造改善の一環として生産拠点の再編に伴い将来遊休化する見込みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 また、今後の使用の目処が立っていない半導体製造設備等や巻線製造設備等は帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>※8. —</p> <p>※9. —</p>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	—	その他	のれん	4,204	兵庫県伊丹市	半導体製造設備等	機械装置等	2,032	英国スタッフ オードシャー州	ハーネス製造設備等	建物等	1,004	米国ケンタッキー州	ハーネス製造設備等	建物、機械装置等	802	滋賀県甲賀市他	巻線製造設備等	建物、機械装置等	3,429	合 計			11,471	<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>防振ゴム製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市栄区)他</td> <td>研究・製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>4,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、減損損失として表示したもの 3,595 上記の内、事業構造改善費用として表示したもの(※6参照) 1,353</p> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計4,948百万円を特別損失(うち1,353百万円は事業構造改善費用として表示している。※6参照)に計上した。 その内訳は、機械装置及び運搬具1,768百万円、建物及び構築物1,682百万円、無形固定資産他1,498百万円である。 なお、上記の防振ゴム製造設備等は、事業構造改善の一環として生産拠点の再編に伴い将来遊休化する見込みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 また、将来遊休化する見込又は、今後の使用の目処が立っていない研究・製造設備等は帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>※8. 課徴金引当金繰入額は、電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令の事前通知(命令案)を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上している。</p> <p>※9. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 211百万円</p>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	岡山県岡山市	防振ゴム製造設備等	建物、機械装置等	926	横浜製作所 (横浜市栄区)他	研究・製造設備等	建物、機械装置等	4,022	合 計			4,948
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																																										
—	その他	のれん	4,204																																										
兵庫県伊丹市	半導体製造設備等	機械装置等	2,032																																										
英国スタッフ オードシャー州	ハーネス製造設備等	建物等	1,004																																										
米国ケンタッキー州	ハーネス製造設備等	建物、機械装置等	802																																										
滋賀県甲賀市他	巻線製造設備等	建物、機械装置等	3,429																																										
合 計			11,471																																										
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																																										
岡山県岡山市	防振ゴム製造設備等	建物、機械装置等	926																																										
横浜製作所 (横浜市栄区)他	研究・製造設備等	建物、機械装置等	4,022																																										
合 計			4,948																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	789,502	4,439	—	793,941
合計	789,502	4,439	—	793,941
自己株式				
普通株式(注)2、3	684	17	5	696
合計	684	17	5	696

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,439千株は、転換社債の転換による増加4,439千株である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加10千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増による減少5千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	37
合計		—	—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,889	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	8,727	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,553	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4. その他の事項

- ※ 当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものなどである。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	793,941	—	—	793,941
合計	793,941	—	—	793,941
自己株式				
普通株式（注）1、2	696	6	0	702
合計	696	6	0	702

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加4千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,553	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,553	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,140	利益剰余金	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. その他の事項

※ 当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものや、インド会計基準に基づいて認識した株式追加取得に係る負ののれんなどである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 131,239百万円 有価証券勘定 13,500 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 △500 拘束性預金 △92 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △201 現金及び現金同等物 143,946	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 143,851百万円 有価証券勘定 32,000 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △234 現金及び現金同等物 175,617
※2. —	※2. 住友電工デバイス・イノベーション株式会社(旧ユーディナデバイス株式会社)の株式の追加取得により持分法適用関連会社であった住友電工デバイス・イノベーション株式会社及び住友電工デバイス・イノベーション株式会社の子会社2社が新たに連結子会社になり、子会社4社が持分法適用非連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 14,213百万円 固定資産 21,025 流動負債 △15,008 固定負債 △3,395 のれん 774 過年度取得親会社持分 △9,055 追加取得した株式の取得価額 8,554 被買収会社の現金及び現金同等物 1,517 差引:取得による支出(純額) 7,037
3. 重要な非資金取引の内容 提出会社の転換社債の 転換による減少額 5,646百万円	3. —

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,083</td> <td>1,418</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,353</td> <td>2,078</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>628</td> <td>191</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,064</td> <td>3,687</td> <td>3,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,377</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,649</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>404</td> <td>248</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> <td>270</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,083	1,418	1,665	工具、器具及び備品	3,353	2,078	1,275	その他	628	191	437	合計	7,064	3,687	3,377	1年内	987百万円	1年超	2,390	合計	3,377	支払リース料	1,649百万円	減価償却費相当額	1,649		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	404	248	156	その他	28	22	6	合計	432	270	162	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,936</td> <td>1,560</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,316</td> <td>2,671</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>599</td> <td>244</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,851</td> <td>4,475</td> <td>2,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>404</td> <td>316</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td>316</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,936	1,560	1,376	工具、器具及び備品	3,316	2,671	645	その他	599	244	355	合計	6,851	4,475	2,376	1年内	784百万円	1年超	1,592	合計	2,376	支払リース料	986百万円	減価償却費相当額	986		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	404	316	88	その他	—	—	—	合計	404	316	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,083	1,418	1,665																																																																																										
工具、器具及び備品	3,353	2,078	1,275																																																																																										
その他	628	191	437																																																																																										
合計	7,064	3,687	3,377																																																																																										
1年内	987百万円																																																																																												
1年超	2,390																																																																																												
合計	3,377																																																																																												
支払リース料	1,649百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,649																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
工具、器具及び備品	404	248	156																																																																																										
その他	28	22	6																																																																																										
合計	432	270	162																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,936	1,560	1,376																																																																																										
工具、器具及び備品	3,316	2,671	645																																																																																										
その他	599	244	355																																																																																										
合計	6,851	4,475	2,376																																																																																										
1年内	784百万円																																																																																												
1年超	1,592																																																																																												
合計	2,376																																																																																												
支払リース料	986百万円																																																																																												
減価償却費相当額	986																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
工具、器具及び備品	404	316	88																																																																																										
その他	—	—	—																																																																																										
合計	404	316	88																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72百万円 1年超 125 合計 197 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66百万円 1年超 59 合計 125 同左
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 89百万円 減価償却費 74	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 72百万円 減価償却費 74
3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,148百万円 1年超 8,482 合計 11,630	3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,347百万円 1年超 7,196 合計 10,543

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達 (主に銀行借入や社債発行) している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引 (金利スワップ取引等) を利用している。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先渡取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(5) (重要なヘッジ会計の方法) に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直している。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引主管部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っている。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性を維持することなどにより管理している。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	143,851	143,851	—
(2) 受取手形及び売掛金	441,892	441,892	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	250,592	274,442	23,850
資産計	836,335	860,185	23,850
(1) 支払手形及び買掛金	260,388	260,388	—
(2) 短期借入金	101,170	101,170	—
(3) 社債	138,000	140,566	2,566
(4) 長期借入金	115,337	115,439	102
負債計	614,895	617,563	2,668
デリバティブ取引 (*1)	60	60	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。投資有価証券は、市場価格のあるものは、市場価格によっており、市場価格のないものは、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定している。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

1年以内に弁済期限が到来する借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格に基づいている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（その他有価証券）	7,297
非上場関連会社株式等	91,845

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	143,851	—	—	—
受取手形及び売掛金	441,628	264	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	9	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	32,000	—	—	—
合計	617,479	273	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	43,000	85,000	10,000	—
長期借入金	7,232	83,030	32,307	—
リース債務	463	616	—	—
合計	50,695	168,646	42,307	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	10	1

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,856	100,541	84,685
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,856	100,541	84,685

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,411	13,430	△4,981
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,411	13,430	△4,981

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
357	153	△13

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 500百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等 7,473百万円

優先出資証券 23,000

譲渡性預金 13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	9	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	500	—	—	—
(2) その他	13,000	—	—	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9	10	1

2. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,315	24,173	110,142
	(2) 債券			
	①国債・地方債 等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	10,155	10,000	155	
	小計	144,470	34,173	110,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,905	12,548	△2,643
	(2) 債券			
	①国債・地方債 等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	32,000	32,000	—	
	小計	41,905	44,548	△2,643
合計		186,375	78,721	107,654

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額7,297百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,127	5,485	△1
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,127	5,485	△1

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,418百万円（その他有価証券の株式1,240百万円、事業構造改善費用として表示した非連結子会社株式178百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引等、商品関連では銅及びアルミ地金等の商品先渡取引等を利用している。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引等は借入金及び社債、商品先渡取引等は原材料であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っている。なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替・金利・価格の変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う部門はそれぞれ別組織として内部牽制を働かせている。また、それぞれの部門での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	5,000	5,000	△88	△88
市場取引 以外の取引	通貨	スワップ取引	5,024	—	79	79
合計			10,024	5,000	△9	△9

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

II 当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	12	—	0	0
	ユーロ	2,772	—	46	46
	マレーシア リンギット	112	—	0	0
	シンガポール ドル	401	—	0	0
	英ポンド	22	—	0	0
	タイ バーツ	581	—	0	0
	米ドル	2,567	198	△8	△8
	インドネシア ルピア	46	—	0	0
	ニュー台湾ド ル	81	—	0	0
	買建				
	ユーロ	10	—	0	0
	シンガポール ドル	265	—	△5	△5
	タイ バーツ	32	—	2	2
米ドル	3,418	—	5	5	
インドネシア ルピア	105	—	0	0	
合計		10,424	198	40	40

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	5,000	△88	△88
合計		5,000	5,000	△88	△88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	銅LME先物取引				
	売建	1,191	—	△13	△13
	買建	1,267	—	0	0
合計		2,458	—	△13	△13

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	豪ドル		1,032	—	
	ユーロ		12,206	—	
	香港ドル		1,110	—	
	シンガポール ドル		178	—	
	スウェーデン クローナ		46	—	
	英ポンド		198	—	
	タイ パーツ		3,613	—	(*1)
	米ドル		57,369	—	
	ニュー台湾ド ル		250	—	
	人民元		1,246	—	
	買建				
	ユーロ		385	—	
	英ポンド		69	—	
タイ パーツ	1,071	—			
米ドル	8,609	—			
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	豪ドル		0	—	0
	ユーロ		1,057	2	△18
	香港ドル		10	—	0
	シンガポール ドル		50	—	△1
	スウェーデン クローナ		29	—	0
	英ポンド		22	—	1
	米ドル		9,454	1	△167
	ニュー台湾ド ル		255	—	5
	人民元		81	—	0
	マレーシア リングgit		4	—	0
	買建				
	スイス フラ ン		358	—	△7
	ニュージーラ ンド ドル		5	—	0
	ユーロ		256	—	△11
	米ドル		3,587	1	125
	人民元		76	76	1
	マレーシア リングgit		9	—	0
合計		102,635	80	△72	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場等に基づいて算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	社債	8,000	—	127
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	63,381	57,430	(*2)
合計			71,381	57,430	127

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	516	—	66
合計			516	—	66

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△250,805
ロ. 年金資産	195,699
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△55,106
ニ. 未認識数理計算上の差異	96,455
ホ. 未認識過去勤務債務	△2,634
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	38,715
ト. 前払年金費用	65,443
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△26,728

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	9,186
ロ. 利息費用	6,131
ハ. 期待運用収益	△2,982
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,984
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△652
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	19,667
ト. その他	2,344
計（ヘ+ト）	22,011

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を520百万円計上しており、売上原価、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に含まれている。

2. 「イ. 勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 「ト. その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額1,837百万円及び前払退職金制度の費用計上額445百万円等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~6.2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理している。 なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△261,250
ロ. 年金資産	234,496
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△26,754
ニ. 未認識数理計算上の差異	61,649
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,858
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	33,037
ト. 前払年金費用	64,105
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△31,068

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	9,971
ロ. 利息費用	6,286
ハ. 期待運用収益	△2,699
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,640
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△192
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	23,006
ト. その他	2,381
計（ヘ＋ト）	25,387

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を312百万円計上しており、売上原価、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に含まれている。

2. 「イ. 勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 「ト. その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額1,874百万円及び前払退職金制度の費用計上額446百万円等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ～7.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理している。 なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 94,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めはない
権利行使期間 (注) 2	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 新株予約権者が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り権利行使期間内で行使可能である。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	872
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

連結子会社（日新電機株）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「給料手当及び福利費」 6百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 13名 同社従業員 29名 同社国内子会社取締役 29名	同社取締役 11名 同社従業員 33名 同社国内子会社取締役 39名	同社取締役 8名 同社執行役員 5名 同社従業員 41名 同社国内子会社取締役 26名
ストック・オプション 数(注) 1	普通株式 246,000株	普通株式 256,000株	普通株式 311,000株
付与日	平成14年9月30日	平成15年6月30日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日 (注) 3	自 平成15年6月30日 至 平成17年6月30日 (注) 3	自 平成16年6月30日 至 平成18年6月30日 (注) 3
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日 (注) 4	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日 (注) 4	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日 (注) 4

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 8名 同社執行役員 7名 同社従業員 35名 同社国内子会社取締役 28名	同社取締役 9名 同社執行役員 8名 同社従業員 37名 同社国内子会社取締役 30名
ストック・オプション 数(注) 1	普通株式 321,000株	普通株式 352,000株
付与日	平成17年6月30日	平成18年8月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日 (注) 3	自 平成18年8月10日 至 平成20年8月10日 (注) 3
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日 (注) 4	自 平成20年8月11日 至 平成24年8月10日 (注) 4

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。

3. 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任又は退職日までが対象期間となる。

4. 権利確定後4年間。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（権利確定日以前に退任する場合は権利確定日の翌日）から1年間（但し、権利行使期間を超えることはできない）に限り権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,000	57,000	136,000
権利確定	—	—	—
権利行使	16,000	6,000	6,000
失効	6,000	6,000	22,000
未行使残	—	45,000	108,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	352,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	352,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	184,000	—
権利確定	—	352,000
権利行使	4,000	—
失効	38,000	—
未行使残	142,000	352,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	179	188	391
行使時平均株価 (円)	514	489	489
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	376	501
行使時平均株価 (円)	483	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	104

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結子会社（日新電機㈱）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 13百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 11名 同社従業員 33名 同社国内子会社取締役 39名	同社取締役 8名 同社執行役員 5名 同社従業員 41名 同社国内子会社取締役 26名	同社取締役 8名 同社執行役員 7名 同社従業員 35名 同社国内子会社取締役 28名
ストック・オプション 数（注）1	普通株式 256,000株	普通株式 311,000株	普通株式 321,000株
付与日	平成15年6月30日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	自 平成15年6月30日 至 平成17年6月30日 （注）3	自 平成16年6月30日 至 平成18年6月30日 （注）3	自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日 （注）3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日 （注）4	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日 （注）4	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日 （注）4

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 9名 同社執行役員 8名 同社従業員 37名 同社国内子会社取締役 30名
ストック・オプション 数（注）1	普通株式 352,000株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	自 平成18年8月10日 至 平成20年8月10日 （注）3
権利行使期間	自 平成20年8月11日 至 平成24年8月10日 （注）4

（注）1. 株式数に換算して記載している。

2. 付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。

3. 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任又は退職日までが対象期間となる。

4. 権利確定後4年間。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（権利確定日以前に退任する場合は権利確定日の翌日）から1年間（但し、権利行使期間を超えることはできない）に限り権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	45,000	108,000	142,000
権利確定	—	—	—
権利行使	22,000	6,000	16,000
失効	23,000	16,000	24,000
未行使残	—	86,000	102,000

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	352,000
権利確定	—
権利行使	6,000
失効	131,000
未行使残	215,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	188	391	376
行使時平均株価 (円)	454	458	498
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	501
行使時平均株価 (円)	570
公正な評価単価 (付与日) (円)	104

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 27,614百万円</p> <p>固定資産 20,559</p> <p>退職給付引当金 12,199</p> <p>未払賞与 11,050</p> <p>たな卸資産 8,252</p> <p>未実現利益 5,670</p> <p>投資有価証券 5,065</p> <p>未払確定拠出年金移行金 2,039</p> <p>貸倒引当金 2,033</p> <p>未払事業税 891</p> <p>その他 21,943</p> <p>繰延税金資産小計 117,315</p> <p>評価性引当額 △39,205</p> <p>繰延税金資産合計 78,110</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △32,805</p> <p>前払年金費用 △18,519</p> <p>連結子会社等の留保利益金 △13,892</p> <p>固定資産圧縮積立金 △6,078</p> <p>全面時価評価法による評価差額 △4,701</p> <p>在外連結子会社の減価償却費 △2,818</p> <p>その他 △1,602</p> <p>繰延税金負債合計 △80,415</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,305</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 34,207百万円</p> <p>固定資産 19,272</p> <p>退職給付引当金 12,238</p> <p>未払賞与 11,714</p> <p>たな卸資産 7,344</p> <p>投資有価証券 6,278</p> <p>未実現利益 6,136</p> <p>未払確定拠出年金移行金 1,855</p> <p>未払事業税 1,451</p> <p>貸倒引当金 1,399</p> <p>その他 19,696</p> <p>繰延税金資産小計 121,590</p> <p>評価性引当額 △38,506</p> <p>繰延税金資産合計 83,084</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △44,279</p> <p>前払年金費用 △16,302</p> <p>連結子会社等の留保利益金 △12,972</p> <p>固定資産圧縮積立金 △6,540</p> <p>全面時価評価法による評価差額 △4,906</p> <p>在外連結子会社の減価償却費 △2,593</p> <p>その他 △1,533</p> <p>繰延税金負債合計 △89,125</p> <p>繰延税金負債の純額 △6,041</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 △12.4</p> <p>交際費の損金不算入額 1.3</p> <p>在外連結子会社等からの受取配当金 17.6</p> <p>税額控除 △3.5</p> <p>在外連結子会社と日本の適用税率差異 △13.6</p> <p>評価性引当額の増減 16.7</p> <p>未実現利益 2.4</p> <p>連結子会社等の留保利益金の増減 △10.8</p> <p>のれんの償却及び減損 6.2</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 △8.9</p> <p>交際費の損金不算入額 0.6</p> <p>在外連結子会社等からの受取配当金 6.7</p> <p>税額控除 △5.2</p> <p>在外連結子会社と日本の適用税率差異 △11.6</p> <p>評価性引当額の増減 △1.3</p> <p>未実現利益 △0.6</p> <p>連結子会社等の留保利益金の増減 0.9</p> <p>のれんの償却 1.4</p> <p>課徴金引当金繰入額 5.0</p> <p>その他 2.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	914,652	268,783	172,188	519,292	247,063	2,121,978	—	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,473	6,183	10,682	16,798	34,993	71,129	(71,129)	—
計	917,125	274,966	182,870	536,090	282,056	2,193,107	(71,129)	2,121,978
営業費用	910,983	269,956	181,766	527,191	279,710	2,169,606	(71,155)	2,098,451
営業利益	6,142	5,010	1,104	8,899	2,346	23,501	26	23,527
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	657,739	255,405	126,821	397,473	413,619	1,851,057	17,117	1,868,174
減価償却費	55,316	10,260	11,301	12,957	18,334	108,168	—	108,168
減損損失	4,543	593	1,472	849	1,256	8,713	—	8,713
資本的支出	74,351	12,421	12,678	20,872	22,860	143,182	—	143,182

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・CDN関連製品等)・交通管制などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は89,118百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で6,009百万円、「情報通信関連事業」で3,552百万円、「エレクトロニクス関連事業」で1,611百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で3,051百万円、「産業素材関連事業他」で2,437百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で2,068百万円、「産業素材関連事業他」で496百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で59百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で1,015百万円、それぞれ減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の8.(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当連結会計年度の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で1,639百万円、「情報通信関連事業」で279百万円、「エレクトロニクス関連事業」で352百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で889百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で104百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	814,821	269,952	156,950	401,712	192,917	1,836,352	—	1,836,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,802	1,225	8,100	10,799	35,308	57,234	(57,234)	—
計	816,623	271,177	165,050	412,511	228,225	1,893,586	(57,234)	1,836,352
営業費用	782,097	267,553	160,201	404,618	227,281	1,841,750	(57,126)	1,784,624
営業利益	34,526	3,624	4,849	7,893	944	51,836	(108)	51,728
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	705,376	237,635	136,578	390,313	427,849	1,897,751	42,184	1,939,935
減価償却費	50,586	12,200	10,290	13,347	17,425	103,848	—	103,848
減損損失	952	755	80	882	926	3,595	—	3,595
資本的支出	32,920	15,202	7,288	16,725	9,808	81,943	—	81,943

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・CDN関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は111,324百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,366,321	243,108	330,593	181,956	2,121,978	—	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	239,293	9,839	165,463	4,749	419,344	(419,344)	—
計	1,605,614	252,947	496,056	186,705	2,541,322	(419,344)	2,121,978
営業費用	1,606,703	251,677	471,987	188,855	2,519,222	(420,771)	2,098,451
営業利益又は営業損失(△)	△1,089	1,270	24,069	△2,150	22,100	1,427	23,527
II 資産	1,557,175	147,643	279,111	115,586	2,099,515	(231,341)	1,868,174

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他……ドイツ、イギリス等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は89,118百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で15,403百万円、「欧州その他」で238百万円それぞれ増加し、営業利益は「米州」で39百万円、「アジア」で980百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で1,490百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の8.(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当連結会計年度の各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で3,055百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,208,235	188,334	289,011	150,772	1,836,352	—	1,836,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,735	5,839	151,804	1,892	396,270	(396,270)	—
計	1,444,970	194,173	440,815	152,664	2,232,622	(396,270)	1,836,352
営業費用	1,414,619	192,974	417,188	156,001	2,180,782	(396,158)	1,784,624
営業利益又は営業損失(△)	30,351	1,199	23,627	△3,337	51,840	(112)	51,728
II 資産	1,645,223	130,526	305,326	112,218	2,193,293	(253,358)	1,939,935

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他……ドイツ、イギリス等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は111,324百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	248,121	364,004	194,562	806,687
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,121,978
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	17.1	9.2	38.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国、タイ等

(3) 欧州その他……………ドイツ、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	195,716	348,254	161,387	705,357
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,836,352
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	18.9	8.8	38.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他……………ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、従業員のための企業年金（企業年金と会社の間で掛金の拋出以外の重要な取引を行う場合に限る。）が開示対象に追加されている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住友スリーエム株式会社	東京都世田谷区	18,929	自動車関連事業、工業用品事業、テープ接着事業、グラフィック事業、コンシューマ及びオフィス製品事業、電気通信製品事業、オプティカル製品事業、セーフティ・セキュリティ及びプロテクションサービス事業	所有 直接25.0%	役員の兼務	関連会社である住友スリーエム株式会社から利益剰余金による自己株式の消却を目的とする株式の取得の募集があり、株主である当社及び米国スリーエムグループの出資比率に応じた均等の募集であることから応募し、当社の出資比率に変動がなかったもの（注）	23,221	流動資産 その他 固定資産 その他	9,446 4,723

（注）応募価格については外部専門家による鑑定評価に基づいている。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,086.79	1,139.84
1株当たり当期純利益金額(円)	21.78	36.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	21.32	36.19

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,237	28,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,237	28,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	791,414	793,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	30	0
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(31)	(—)
普通株式増加数(千株)	18,462	—
(うち転換社債(千株))	(18,461)	(—)
(うちストック・オプション(千株))	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>[株式の追加取得による子会社化]</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に、ユーディナデバイス株式会社の発行済株式の50%を富士通株式会社から取得し、同社を完全子会社化している。</p> <p>株式取得の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、光デバイスと電子デバイスの幅広い化合物半導体デバイス製品の開発から製造販売までを一貫して行い、同分野において世界有数のポジションを築いてきたが、市場環境の変化スピードの加速により、更に事業基盤を強化し効率的な事業運営を図る必要性が増していた。そのため、対象会社に積極的に経営資源を投入することで、経営基盤の強化を図るとともに両社の経営資源の一体運営から生ずるシナジー効果により当社グループの事業基盤を強化することを目的としている。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 名称 ユーディナデバイス株式会社② 事業の内容 化合物半導体を使用した電子デバイス及び光デバイス並びにこれらの応用製品の開発・製造・販売③ 設立年月日 平成16年4月1日④ 所在地 横浜市栄区金井町1番地⑤ 代表者の氏名 代表取締役 盛岡 幹雄⑥ 資本金 19,499百万円 (平成21年3月31日現在)⑦ 発行済株式数 59,360,000株 (平成21年3月31日現在) <p>(3) 対象会社の規模</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成21年3月期(単体)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>26,553百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>△5,256百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>34,472百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>18,966百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>806名</td></tr></tbody></table> <p>(4) 取得株式数 29,680,000株</p>		平成21年3月期(単体)	売上高	26,553百万円	営業利益	98百万円	経常利益	54百万円	当期純損失	△5,256百万円	総資産	34,472百万円	純資産	18,966百万円	従業員数	806名	—
	平成21年3月期(単体)																
売上高	26,553百万円																
営業利益	98百万円																
経常利益	54百万円																
当期純損失	△5,256百万円																
総資産	34,472百万円																
純資産	18,966百万円																
従業員数	806名																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 取得後の議決権比率 100%	—
(6) 取得金額 11,500百万円	
(7) 取得年月日 平成21年4月1日	
(8) 取得資金の調達方法 取得資金については、自己資金及び借入金によりまかなっている。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友電気工業株式会社	第8回無担保社債(注1)	平成年月日 9. 10. 23	(10,000) 10,000	—	2.475	無担保	平成年月日 21. 10. 23
住友電気工業株式会社	第13回無担保社債(注1)	10. 10. 27	10,000	(10,000) 10,000	1.97	無担保	22. 10. 27
住友電気工業株式会社	第16回無担保社債(注1)	13. 3. 23	10,000	(10,000) 10,000	1.50	無担保	23. 3. 23
住友電気工業株式会社	第18回無担保社債	13. 11. 29	20,000	20,000	1.40	無担保	23. 11. 29
住友電気工業株式会社	第20回無担保社債	15. 8. 13	10,000	10,000	1.10	無担保	25. 8. 13
住友電気工業株式会社	第21回無担保社債(注1)	15. 8. 13	(10,000) 10,000	—	0.55	無担保	21. 8. 13
住友電気工業株式会社	第22回無担保社債	18. 3. 20	10,000	10,000	1.75	無担保	28. 3. 18
住友電気工業株式会社	第23回無担保社債	18. 3. 20	10,000	10,000	1.51	無担保	25. 3. 19
住友電気工業株式会社	第24回無担保社債	20. 12. 16	10,000	10,000	1.403	無担保	26. 12. 19
住友電気工業株式会社	第25回無担保社債	20. 12. 16	10,000	10,000	1.209	無担保	24. 12. 20
東海ゴム工業株式会社	第2回無担保社債	17. 3. 22	5,000	5,000	1.220	無担保	24. 3. 22
東海ゴム工業株式会社	第3回無担保社債	20. 6. 6	10,000	10,000	1.61	無担保	25. 6. 6
住友電装株式会社	第10回無担保社債(注1)	15. 6. 4	8,000	(8,000) 8,000	0.62	無担保	22. 6. 4
住友電装株式会社	第16回無担保社債(注1)	16. 6. 3	(7,000) 7,000	—	0.82	無担保	21. 6. 3
住友電装株式会社	第17回無担保社債(注1)	17. 5. 11	5,000	(5,000) 5,000	0.62	無担保	22. 5. 11
住友電装株式会社	第19回無担保社債(注1)	17. 12. 14	10,000	(10,000) 10,000	0.97	無担保	22. 12. 14
住友電装株式会社	第20回無担保社債	18. 2. 24	10,000	10,000	1.44	無担保	24. 2. 24
合計		—	(27,000) 165,000	(43,000) 138,000	—	—	—

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
43,000	35,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	153,623	93,938	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,681	7,232	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	303	463	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,407	115,337	1.13	平成23年 ～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	466	616	—	平成23年 ～平成27年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	14,997	—	—	—
合計	240,477	217,586	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,962	26,661	16,574	31,833
リース債務	283	197	106	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	372,106	440,209	470,271	553,766
税金等調整前四半期純利益 (△純損失)金額 (百万円)	△13,259	3,611	23,547	41,526
四半期純利益(△純損失) 金額(百万円)	△10,307	567	14,411	24,037
1株当たり四半期純利益 (△純損失)金額(円)	△12.99	0.71	18.17	30.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,075	13,230
受取手形	※1 8,645	※1 13,061
売掛金	※1 127,683	※1 187,139
有価証券	9,000	29,000
製品	2,105	2,356
仕掛品	18,604	14,313
原材料及び貯蔵品	7,105	5,765
前渡金	2,608	1,955
前払費用	655	335
繰延税金資産	13,803	12,304
短期貸付金	39	40
関係会社短期貸付金	139,864	90,349
未収入金	※1 36,576	※1 59,954
その他	822	526
貸倒引当金	△12,441	△6,999
流動資産合計	368,143	423,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,424	124,511
減価償却累計額	△76,790	△77,481
建物（純額）	41,634	47,030
構築物	19,970	20,511
減価償却累計額	△14,965	△15,433
構築物（純額）	5,005	5,078
機械及び装置	125,585	117,774
減価償却累計額	△114,961	△108,333
機械及び装置（純額）	10,624	9,441
車両運搬具	985	988
減価償却累計額	△880	△895
車両運搬具（純額）	105	93
工具、器具及び備品	34,329	28,736
減価償却累計額	△29,762	△25,141
工具、器具及び備品（純額）	4,567	3,595
土地	17,623	17,349
リース資産	56	56
減価償却累計額	△7	△17
リース資産（純額）	49	39
建設仮勘定	8,650	3,402
有形固定資産合計	88,257	86,027
無形固定資産		
ソフトウェア	5,065	6,008
その他	119	211
無形固定資産合計	5,184	6,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,043	69,094
関係会社株式	325,890	352,160
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	322	297
関係会社長期貸付金	31,479	36,710
長期前払費用	362	212
前払年金費用	58,281	56,811
その他	3,707	7,742
貸倒引当金	△165	△200
投資損失引当金	△9,334	△9,334
投資その他の資産合計	477,585	513,492
固定資産合計	571,026	605,738
資産合計	939,169	1,029,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,482	※1 796
買掛金	※1 98,780	※1 144,771
短期借入金	※1 32,705	※1 27,396
コマーシャル・ペーパー	14,997	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	11	14
未払金	16,385	9,500
未払費用	15,513	16,945
未払法人税等	186	359
前受金	822	292
預り金	1,271	1,690
役員賞与引当金	130	200
受注損失引当金	46	4
課徴金引当金	—	6,763
その他	806	864
流動負債合計	203,134	229,594
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	31,248	96,562
リース債務	41	27
繰延税金負債	10,784	8,408
債務保証損失引当金	—	2,069
その他	6,033	4,493
固定負債合計	138,106	181,559
負債合計	341,240	411,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,032	6,865
固定資産圧縮特別勘定積立金	337	—
別途積立金	260,440	260,440
繰越利益剰余金	22,998	36,197
利益剰余金合計	309,136	321,831
自己株式	△541	△545
株主資本合計	586,015	598,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,698	19,211
繰延ヘッジ損益	216	△4
評価・換算差額等合計	11,914	19,207
純資産合計	597,929	617,913
負債純資産合計	939,169	1,029,066

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※11 775,560	※11 731,108
売上原価		
製品期首たな卸高	2,522	2,105
当期製品製造原価	※1,12,13 356,867	※1,12,13 290,651
当期製品仕入高	※12 330,662	※12 345,989
合計	690,051	638,745
他勘定振替高	※2 △54,795	※2 △56,699
製品期末たな卸高	2,105	2,356
製品売上原価	742,741	693,088
売上総利益	32,819	38,020
販売費及び一般管理費	※1,3 50,072	※1,3 59,878
営業損失(△)	△17,253	△21,858
営業外収益		
受取利息	1,808	1,485
受取配当金	※11 29,781	※11 19,849
その他	4,167	3,192
営業外収益合計	35,756	24,526
営業外費用		
支払利息	614	1,117
社債利息	1,473	1,361
債務保証損失引当金繰入額	—	881
和解金	1,502	—
その他	3,165	2,697
営業外費用合計	6,754	6,056
経常利益又は経常損失(△)	11,749	△3,388
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 222
投資有価証券売却益	—	5,769
関係会社特別分配金	※5 —	※5 21,644
貸倒引当金戻入額	9,810	5,000
退職給付信託設定益	※6 29,999	※6 —
特別利益合計	39,809	32,635
特別損失		
固定資産除却損	※7 648	※7 1,558
投資有価証券評価損	3,307	549
関係会社株式評価損	6,456	173
減損損失	※8 2,242	※8 1,098
課徴金引当金繰入額	※9 —	※9 6,763
投資損失引当金繰入額	※10 6,887	※10 —
特別損失合計	19,540	10,141
税引前当期純利益	32,018	19,106
法人税、住民税及び事業税	531	568
過年度法人税等	△1,453	—
法人税等調整額	16,659	△5,264
法人税等合計	15,737	△4,696
当期純利益	16,281	23,802

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			314,083	88.7	260,656	88.9
II 労務費			28,609	8.1	29,286	10.0
III 経費						
1. 減価償却費		11,940			11,123	
2. 動力費		2,236			1,372	
3. 修繕費		4,316			4,558	
4. 外注加工料		4,378			4,024	
5. 業務委託料		14,385			12,775	
6. 控除額	※1	△14,457			△9,659	
7. その他		7,737			5,456	
8. 販売費及び一般管理費振 替高	※2	△19,269	11,266	3.2	△26,450	3,199
当期総製造費用			353,958	100.0		293,141
仕掛品期首たな卸高			22,563			18,604
合計			376,521			311,745
他勘定振替高	※3		1,050			6,781
仕掛品期末たな卸高			18,604			14,313
当期製品製造原価			356,867			290,651

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別、等級別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算している。

(注) ※1. 控除額のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

※2. 販売費及び一般管理費振替高の主なものは、研究開発費である。

※3. 他勘定振替高の主なものは、自家使用高である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,914	99,737
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
当期変動額合計	2,823	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	174,837	177,660
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
当期変動額合計	2,823	—
当期末残高	177,660	177,660
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	174,860	177,683
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,823	0
当期末残高	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,329	18,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,375	7,032
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△432	△608
固定資産圧縮積立金の積立	89	441
当期変動額合計	△343	△167
当期末残高	7,032	6,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	426	337
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△89	△337
当期変動額合計	△89	△337
当期末残高	337	—
別途積立金		
前期末残高	240,440	260,440
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	260,440	260,440
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,901	22,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	432	608
固定資産圧縮積立金の積立	△89	△441
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	89	337
別途積立金の積立	△20,000	—
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
当期変動額合計	△19,903	13,199
当期末残高	22,998	36,197
利益剰余金合計		
前期末残高	309,471	309,136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
当期変動額合計	△335	12,695
当期末残高	309,136	321,831
自己株式		
前期末残高	△535	△541
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△541	△545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	580,710	586,015
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	5,305	12,691
当期末残高	586,015	598,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,383	11,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,685	7,513
当期変動額合計	△31,685	7,513
当期末残高	11,698	19,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	229	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△220
当期変動額合計	△13	△220
当期末残高	216	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,612	11,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,698	7,293
当期変動額合計	△31,698	7,293
当期末残高	11,914	19,207
純資産合計		
前期末残高	624,322	597,929
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
自己株式の取得	△11	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,698	7,293
当期変動額合計	△26,393	19,984
当期末残高	597,929	617,913

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価している。 (会計処理の変更) 当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産(銅等の主要原材料を除く)の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は5,034百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,502百万円減少している。 また、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当事業年度より、移動平均法により算定している。 この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は582百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ582百万円減少している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左 (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、本会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）： 建物は定額法、建物以外については定率法を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失は396百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ396百万円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用している。</p> <p>その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>長期前払費用： 均等償却によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）： 建物は定額法、建物以外については定率法を採用している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用： 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から処理している。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>投資損失引当金： 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>受注損失引当金： 手持受注工事等のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>投資損失引当金： 同左</p> <p>受注損失引当金： 同左</p> <p>債務保証損失引当金： 子会社等の借入等に対して差入れを行なっている保証債務等の履行によって生ずる損失に備えるため、当該会社等の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>課徴金引当金： 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令の事前通知（命令案）を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>										
<p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額10億円以上）については工事進行基準によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ等</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引等</td> <td>原材料</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約、通貨オプション、金利スワップ等及び商品先渡取引等は、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・	外貨建債権債務及び外貨建	通貨オプション	予定取引	金利スワップ等	社債及び借入金	商品先渡取引等	原材料	<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約・	外貨建債権債務及び外貨建										
通貨オプション	予定取引										
金利スワップ等	社債及び借入金										
商品先渡取引等	原材料										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。但し、特例処理によっ ている金利スワップについては、有効性の評価を省 略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相 殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含 めて表示している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
—																																	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造及び発送費</td><td style="text-align: right;">4,015百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">5,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">12,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,725</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>控除額</td><td style="text-align: right;">△10,802</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた売上原価の「原材料評価損」は、当事業年度より売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の売上原価の「当期製品製造原価」に含まれている「原材料評価損」は595百万円である。</p>	荷造及び発送費	4,015百万円	販売諸経費	5,035	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	586	役員賞与引当金繰入額	130	給料手当及び福利費	12,741	退職給付費用	5,431	減価償却費	1,267	賃借料	2,643	旅費交通費及び通信費	1,448	交際費	212	特許権使用料	206	研究開発費	18,725	業務委託費	6,143	その他	2,271	控除額	△10,802	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「未払費用」に含めて表示していた「債務保証損失引当金」は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている「債務保証損失引当金」は213百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債務保証損失引当金繰入額」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債務保証損失引当金繰入額」は、213百万円である。</p>
荷造及び発送費	4,015百万円																																
販売諸経費	5,035																																
貸倒引当金繰入額	21																																
役員報酬	586																																
役員賞与引当金繰入額	130																																
給料手当及び福利費	12,741																																
退職給付費用	5,431																																
減価償却費	1,267																																
賃借料	2,643																																
旅費交通費及び通信費	1,448																																
交際費	212																																
特許権使用料	206																																
研究開発費	18,725																																
業務委託費	6,143																																
その他	2,271																																
控除額	△10,802																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,646百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,923</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,340</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,776</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td style="text-align: right;">5,470 (5,470)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">3,405 (3,322)</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,061 (2,061)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,936 (10,853)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティースミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア</td> <td style="text-align: right;">1,143 (1,143)</td> </tr> <tr> <td>ファーストスミデン サーキット インク</td> <td style="text-align: right;">640 (359)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">1,278 (1,277)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,061 (2,779)</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	77,646百万円	未収入金	23,923	支払手形及び買掛金	77,340	短期借入金	16,776	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)	その他7社	3,405 (3,322)	従業員(財形銀行融資等)	2,061 (2,061)	合計	10,936 (10,853)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	ピーティースミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	1,143 (1,143)	ファーストスミデン サーキット インク	640 (359)	その他10社	1,278 (1,277)	合計	3,061 (2,779)	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">106,225百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,703</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,550</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,069</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,458 (2,458)</td> </tr> <tr> <td>エスイー ボードネット メキシコ エス・エー・ デ・シー・ブイ</td> <td style="text-align: right;">1,905 (1,905)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">3,186 (3,141)</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">1,744 (1,744)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,293 (9,248)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティースミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア</td> <td style="text-align: right;">1,957 (1,957)</td> </tr> <tr> <td>住友電工運泰克(無錫) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,772 (1,772)</td> </tr> <tr> <td>ピーティースミデン セラシワイヤー プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">1,116 (1,116)</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td style="text-align: right;">2,808 (2,523)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,653 (7,368)</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	106,225百万円	未収入金	42,703	支払手形及び買掛金	111,550	短期借入金	27,069	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	2,458 (2,458)	エスイー ボードネット メキシコ エス・エー・ デ・シー・ブイ	1,905 (1,905)	その他10社	3,186 (3,141)	従業員(財形銀行融資等)	1,744 (1,744)	合計	9,293 (9,248)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	ピーティースミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	1,957 (1,957)	住友電工運泰克(無錫) 有限公司	1,772 (1,772)	ピーティースミデン セラシワイヤー プロダクツ	1,116 (1,116)	その他15社	2,808 (2,523)	合計	7,653 (7,368)
受取手形及び売掛金	77,646百万円																																																												
未収入金	23,923																																																												
支払手形及び買掛金	77,340																																																												
短期借入金	16,776																																																												
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																												
㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)																																																												
その他7社	3,405 (3,322)																																																												
従業員(財形銀行融資等)	2,061 (2,061)																																																												
合計	10,936 (10,853)																																																												
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																												
ピーティースミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	1,143 (1,143)																																																												
ファーストスミデン サーキット インク	640 (359)																																																												
その他10社	1,278 (1,277)																																																												
合計	3,061 (2,779)																																																												
受取手形及び売掛金	106,225百万円																																																												
未収入金	42,703																																																												
支払手形及び買掛金	111,550																																																												
短期借入金	27,069																																																												
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																												
㈱ジェイ・パワーシステムズ	2,458 (2,458)																																																												
エスイー ボードネット メキシコ エス・エー・ デ・シー・ブイ	1,905 (1,905)																																																												
その他10社	3,186 (3,141)																																																												
従業員(財形銀行融資等)	1,744 (1,744)																																																												
合計	9,293 (9,248)																																																												
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																												
ピーティースミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	1,957 (1,957)																																																												
住友電工運泰克(無錫) 有限公司	1,772 (1,772)																																																												
ピーティースミデン セラシワイヤー プロダクツ	1,116 (1,116)																																																												
その他15社	2,808 (2,523)																																																												
合計	7,653 (7,368)																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																									
(3) 経営指導念書		(3) 経営指導念書																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド</td> <td>22,303 (22,303)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>20,263 (20,263)</td> </tr> <tr> <td>エスイー ボードネッツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー</td> <td>5,069 (5,069)</td> </tr> <tr> <td>その他52社</td> <td>37,854 (37,794)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,489 (85,429)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	22,303 (22,303)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	20,263 (20,263)	エスイー ボードネッツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー	5,069 (5,069)	その他52社	37,854 (37,794)	合計	85,489 (85,429)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>12,549 (12,549)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド</td> <td>11,493 (11,493)</td> </tr> <tr> <td>エスイー ボードネッツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー</td> <td>3,696 (3,696)</td> </tr> <tr> <td>その他46社</td> <td>25,943 (25,858)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,681 (53,596)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	12,549 (12,549)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	11,493 (11,493)	エスイー ボードネッツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー	3,696 (3,696)	その他46社	25,943 (25,858)	合計	53,681 (53,596)
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																										
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	22,303 (22,303)																										
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	20,263 (20,263)																										
エスイー ボードネッツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー	5,069 (5,069)																										
その他52社	37,854 (37,794)																										
合計	85,489 (85,429)																										
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																										
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	12,549 (12,549)																										
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	11,493 (11,493)																										
エスイー ボードネッツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー	3,696 (3,696)																										
その他46社	25,943 (25,858)																										
合計	53,681 (53,596)																										
3.	—	3.	自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引 に関し、公正取引委員会による調査を受けてい る。																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,260百万円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,304百万円</p>																														
<p>※2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(55,089百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p>	<p>※2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(59,142百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p>																														
<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">4,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">12,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">控除額</td> <td style="text-align: right;">△10,802</td> </tr> </table> <p>控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料(△6,141百万円)である。</p>	荷造及び発送費	4,015百万円	販売諸経費	5,035	給料手当及び福利費	12,741	退職給付費用	5,431	賃借料	2,643	研究開発費	18,725	業務委託費	6,143	控除額	△10,802	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">14,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">控除額</td> <td style="text-align: right;">△11,747</td> </tr> </table> <p>控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料(△7,098百万円)である。 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%である。</p>	荷造及び発送費	3,801百万円	販売諸経費	5,616	給料手当及び福利費	14,129	退職給付費用	7,359	研究開発費	20,770	業務委託費	4,884	控除額	△11,747
荷造及び発送費	4,015百万円																														
販売諸経費	5,035																														
給料手当及び福利費	12,741																														
退職給付費用	5,431																														
賃借料	2,643																														
研究開発費	18,725																														
業務委託費	6,143																														
控除額	△10,802																														
荷造及び発送費	3,801百万円																														
販売諸経費	5,616																														
給料手当及び福利費	14,129																														
退職給付費用	7,359																														
研究開発費	20,770																														
業務委託費	4,884																														
控除額	△11,747																														
<p>※4. —</p>	<p>※4. 固定資産売却益は、遊休厚生施設等の売却益である。</p>																														
<p>※5. —</p>	<p>※5. 関係会社特別分配金は、関連会社である住友スリーエム株式会社から利益剰余金による自己株式の消却を目的とする株式の取得の募集があり、株主である当社及び米国スリーエムグループの出資比率に応じた均等の募集であることから応募し、当社の出資比率に変動がなかったことから、同社からの利益の分配として取り扱ったものである。</p>																														
<p>※6. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p>	<p>※6. —</p>																														
<p>※7. 固定資産除却損は、「建物」の除却損275百万円、「機械及び装置」の除却損196百万円等である。</p>	<p>※7. 固定資産除却損は、「建物」の除却損1,055百万円、「工具、器具及び備品」の除却損206百万円等である。</p>																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																								
<p>※8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊丹製作所 (兵庫県 伊丹市)</td> <td>半導体 製造設備等</td> <td>機械等</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市 栄区)他</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>機械等</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,242</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	伊丹製作所 (兵庫県 伊丹市)	半導体 製造設備等	機械等	1,384	横浜製作所 (横浜市 栄区)他	光ファイバ 製造設備等	機械等	858	合計			2,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市 栄区)他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、機械及 び装置等</td> <td>1,098</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	横浜製作所 (横浜市 栄区)他	研究設備等	建物、機械及 び装置等	1,098
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																						
伊丹製作所 (兵庫県 伊丹市)	半導体 製造設備等	機械等	1,384																						
横浜製作所 (横浜市 栄区)他	光ファイバ 製造設備等	機械等	858																						
合計			2,242																						
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																						
横浜製作所 (横浜市 栄区)他	研究設備等	建物、機械及 び装置等	1,098																						
<p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計2,242百万円を特別損失に計上した。その内訳は、機械等1,190百万円、建物及び構築物564百万円、建設仮勘定410百万円等である。上記の半導体製造設備等や光ファイバ製造設備等は、今後の使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p>	<p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計1,098百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物747百万円、機械及び装置224百万円、土地88百万円等である。上記の研究設備等は、将来遊休化する見込、又は、今後の使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p>																								
<p>※9. —</p>	<p>※9. 課徴金引当金繰入額は、電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令の事前通知（命令案）を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上している。</p>																								
<p>※10. 投資損失引当金繰入額の内容は、「重要な会計方針」6. 投資損失引当金を参照。</p>	<p>※10. —</p>																								
<p>※11. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">341,512百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> </table>	売上高	341,512百万円	受取配当金	27,141	<p>※11. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">296,404百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,367</td> </tr> </table>	売上高	296,404百万円	受取配当金	18,367																
売上高	341,512百万円																								
受取配当金	27,141																								
売上高	296,404百万円																								
受取配当金	18,367																								
<p>※12. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は490,767百万円である。</p>	<p>※12. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は450,711百万円である。</p>																								
<p>※13. —</p>	<p>※13. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4百万円</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	579	10	5	584
合計	579	10	5	584

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	584	4	0	588
合計	584	4	0	588

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52</td> <td>39</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37</td> <td>21</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>70</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,453</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	52	39	13	機械及び装置	37	21	16	車両運搬具	13	10	3	合計	102	70	32	1年内	12百万円	1年超	20	合計	32	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	1年内	1,557百万円	1年超	4,896	合計	6,453	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52</td> <td>46</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>82</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,896</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	52	46	6	機械及び装置	37	25	12	車両運搬具	13	11	2	合計	102	82	20	1年内	11百万円	1年超	9	合計	20	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	1年内	1,679百万円	1年超	3,217	合計	4,896
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	52	39	13																																																																						
機械及び装置	37	21	16																																																																						
車両運搬具	13	10	3																																																																						
合計	102	70	32																																																																						
1年内	12百万円																																																																								
1年超	20																																																																								
合計	32																																																																								
支払リース料	17百万円																																																																								
減価償却費相当額	17																																																																								
1年内	1,557百万円																																																																								
1年超	4,896																																																																								
合計	6,453																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	52	46	6																																																																						
機械及び装置	37	25	12																																																																						
車両運搬具	13	11	2																																																																						
合計	102	82	20																																																																						
1年内	11百万円																																																																								
1年超	9																																																																								
合計	20																																																																								
支払リース料	12百万円																																																																								
減価償却費相当額	12																																																																								
1年内	1,679百万円																																																																								
1年超	3,217																																																																								
合計	4,896																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,457	78,912	34,455
関連会社株式	13,028	49,524	36,496
合計	57,485	128,436	70,951

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,457	116,413	71,956
関連会社株式	13,028	62,425	49,397
合計	57,485	178,838	121,353

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	264,037
関連会社株式	30,638

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券	繰越欠損金
10,782百万円	14,333百万円
繰越欠損金	投資有価証券
7,529	12,088
固定資産	固定資産
6,755	5,695
貸倒引当金	投資損失引当金
5,078	3,790
投資損失引当金	貸倒引当金
3,790	2,858
たな卸資産	たな卸資産
2,633	2,399
未払確定拠出年金移行金	未払賞与
2,034	1,920
その他	その他
7,002	7,325
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
45,603	50,408
評価性引当額	評価性引当額
△14,193	△15,271
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
31,410	35,137
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付引当金	退職給付引当金
△14,986	△13,798
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△7,995	△12,532
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△4,807	△4,693
その他	その他
△603	△218
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△28,391	△31,241
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,019	3,896
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
0.5	0.8
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
△25.1	△31.5
評価性引当額の増減	関係会社特別分配金
32.9	△45.7
その他	課徴金引当金繰入額
0.3	14.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減
49.2	△0.9
	組織再編による影響額
	△8.3
	その他
	6.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△24.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

[共通支配下の取引]

(吸収合併)

巻線の製造・販売を行う当社の完全子会社の住友電工ウインテック株式会社(以下、「住友電工ウインテック」)と当社は、当社を存続会社とし、平成21年4月1日に合併した。

(1) 合併の目的

住友電工ウインテックは、自動車用電装品、産業用モーター、家庭用電化製品等の基幹部材である巻線の製造・販売を担う当社の100%子会社である。当社は平成14年10月に、国内事業の合理化、効率化および海外事業の強化、育成を進め、収益力の向上を図るために、当社の巻線事業部門と第一電工株式会社を両社の共同事業会社に全面統合し、住友電工ウインテックを発足した。以来、同社は、機動的な事業運営体制のもと、開発から製造・販売まで一貫して行う国内最大、世界でもトップクラスの巻線事業会社として、グローバル生産体制の整備・拡充、品質向上、新製品の開発、拡販に注力してきた。

現在、当社グループでは、中期経営計画「12VISION」の達成、さらには「グロリアス エクセレントカンパニー」への飛躍に向けて、強靱な事業体質の構築にグループ一丸となって取り組んでいる。

昨今、巻線事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、世界的な景気減速による需要環境の悪化に加え、ユーザーより要求される製品開発力、価格競争力、品質レベルはますます高度化している。

このような事業環境に鑑み、当社の自動車関連部門、研究開発部門、生産技術部門との連携を強化するとともに、グローバルでの拡販活動を推進するべく、当社に巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理機能を集約することを目的に、住友電工ウインテックを合併した。

なお、本合併に先立ち住友電工ウインテックは、平成21年4月1日を期して会社分割により、さらなるコストの低減、製品開発の加速化を図り、“全世界のマザー工場”として製造、生産技術、品質、安全、開発を一元的に管理し、グローバル競争力のある製品づくりに注力するべく、製造、生産技術、品質保証、開発部門に係る事業を新設会社に承継させた。

(2) 合併する相手会社の名称等

- | | |
|----------|----------------------------|
| ① 名称 | 住友電工ウインテック株式会社 |
| ② 本店所在地 | 滋賀県甲賀市信楽町江田1074番地 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 関 修一 |
| ④ 資本金 | 3,000百万円
(平成21年3月31日現在) |

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

- | | |
|-------------|--|
| ① 合併の方法 | 当社を吸収合併存続会社とし、住友電工ウインテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併 |
| ② 合併後の会社の名称 | 住友電気工業株式会社 |

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

住友電工ウインテックは、当社の完全子会社であるため、本件吸収合併に際して、当社株式その他の財産の交付はないので、該当事項はない。

(5) 引き継ぐ資産・負債の額

- | | |
|--------|-----------|
| ① 資産の額 | 27,392百万円 |
| ② 負債の額 | 17,062百万円 |

(6) 相手会社の主な事業の名称、事業の内容、規模

- ① 事業の名称 巻線事業
② 事業の内容 巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理
③ 規模（平成21年3月期）

売上高	49,369百万円
営業損失	982百万円
経常損失	522百万円
当期純損失	3,816百万円
資産	27,421百万円
負債	16,853百万円

(7) 合併の時期 平成21年4月1日

(8) 配当起算日 該当事項なし。

(9) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

(10) その他重要な特約等 該当事項なし。

(会社分割)

粉末合金・ダイヤモンド製品の製造・販売を行う当社の完全子会社の住友電工ハードメタル株式会社（以下、「住友電工ハードメタル」）の一部の事業を、平成21年4月1日に会社分割制度（吸収分割）により当社に移管した。

(1) 会社分割の目的

粉末合金・ダイヤモンド製品は、研究の開始以来80年余の歴史を有する、当社グループの産業素材関連事業の中核をなす製品の一つである。当社は、平成15年4月に、グローバルな市場動向に迅速かつ的確に対応した、よりスピーディで効率的な事業経営を実現するために、粉合・ダイヤモンド事業部を分社し、住友電工ハードメタルを設立した。以来、同社は研究・開発・製造から販売までの一貫した、機動性に富む切削工具メーカーとして、自動車、航空機、エネルギー、建設機械、金型等、幅広い産業の機械加工に欠かせない、超硬合金工具「イゲタロイ®」、CBN焼結体工具「スミボロン®」をはじめとする切削工具、レーザー加工機用光学部品等を国内外のユーザーに提供し、事業を拡大してきた。

今般、粉末合金・ダイヤモンド製品事業のさらなる成長発展を目指して、事業戦略の推進体制および原料調達体制の強化、また当社ブランドによる販売力の強化、特に伸長著しい新興国を中心とする海外市場でのさらなる拡販、シェアアップを図ることを目的に、住友電工ハードメタルが営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業の一部を当社が承継する吸収分割を行った。

(2) 会社分割する事業の名称、事業内容

- ① 分割する事業の名称
当社の連結子会社である住友電工ハードメタルが営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業
- ② 分割する事業内容
超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐摩工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理

(3) 会社分割の形態

当社を吸収分割承継会社とし、住友電工ハードメタルを吸収分割会社とする吸収分割

(4) 会社分割に係る分割会社の名称等

- ① 名称 住友電工ハードメタル株式会社
② 本店所在地 兵庫県伊丹市昆陽北一丁目1番1号
③ 代表者の氏名 社長 湊 嘉洋
④ 資本金 5,000百万円
(平成21年3月31日現在)

⑤ 事業の内容

超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐摩工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の開発、製造及び販売

(5) 分割する資産・負債の額

- ① 資産の額 8,546百万円
 ② 負債の額 7,820百万円

なお、住友電工ハードメタルは、当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して、当社株式その他の財産の交付はなく、当社の資本金及び準備金の額は増加していない。

(6) 会社分割の時期 平成21年4月1日

(7) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

(8) その他重要な事項 該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	753.67	778.86
1株当たり当期純利益金額(円)	20.57	30.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	20.14	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,281	23,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,281	23,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	791,523	793,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(31)	(—)
普通株式増加数(千株)	18,462	—
(うち転換社債(千株))	(18,461)	(—)
(うちストック・オプション(千株))	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>[株式の追加取得による子会社化]</p> <p>当社は、平成21年 3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 4月 1日に、ユーディナデバイス株式会社の発行済株式の50%を富士通株式会社から取得し、同社を完全子会社化している。</p> <p>株式取得の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、光デバイスと電子デバイスの幅広い化合物半導体デバイス製品の開発から製造販売までを一貫して行い、同分野において世界有数のポジションを築いてきたが、市場環境の変化スピードの加速により、更に事業基盤を強化し効率的な事業運営を図る必要性が増していた。そのため、対象会社に積極的に経営資源を投入することで、経営基盤の強化を図るとともに両社の経営資源の一体運営から生ずるシナジー効果により当社グループの事業基盤を強化することを目的としている。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>① 名称 ユーディナデバイス株式会社</p> <p>② 事業の内容 化合物半導体を使用した電子デバイス及び光デバイス並びにこれらの応用製品の開発・製造・販売</p> <p>③ 設立年月日 平成16年 4月 1日</p> <p>④ 所在地 横浜市栄区金井町 1 番地</p> <p>⑤ 代表者の氏名 代表取締役 盛岡 幹雄</p> <p>⑥ 資本金 19,499百万円 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>⑦ 発行済株式数 59,360,000株 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>(3) 対象会社の規模</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月期(単体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">26,553百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">△5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">34,472百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">18,966百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">806名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 取得株式数 29,680,000株</p>		平成21年 3月期(単体)	売上高	26,553百万円	営業利益	98百万円	経常利益	54百万円	当期純損失	△5,256百万円	総資産	34,472百万円	純資産	18,966百万円	従業員数	806名	<p>—</p>
	平成21年 3月期(単体)																
売上高	26,553百万円																
営業利益	98百万円																
経常利益	54百万円																
当期純損失	△5,256百万円																
総資産	34,472百万円																
純資産	18,966百万円																
従業員数	806名																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 取得後の議決権比率 100%</p> <p>(6) 取得金額 11,500百万円</p> <p>(7) 取得年月日 平成21年 4月 1日</p> <p>(8) 取得資金の調達方法 取得資金については、自己資金及び借入金によりまかなっている。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>[共通支配下の取引] (吸収合併)</p> <p>巻線の製造・販売を行う当社の完全子会社の住友電工ウインテック株式会社（以下、「住友電工ウインテック」）と当社は、当社を存続会社とし、平成21年 4月 1日に合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>住友電工ウインテックは、自動車用電装品、産業用モーター、家庭用電化製品等の基幹部材である巻線の製造・販売を担う当社の100%子会社である。当社は平成14年10月に、国内事業の合理化、効率化および海外事業の強化、育成を進め、収益力の向上を図るために、当社の巻線事業部門と第一電工株式会社を両社の共同事業会社に全面統合し、住友電工ウインテックを発足した。以来、同社は、機動的な事業運営体制のもと、開発から製造・販売まで一貫して行う国内最大、世界でもトップクラスの巻線事業会社として、グローバル生産体制の整備・拡充、品質向上、新製品の開発、拡販に注力してきた。</p> <p>現在、当社グループでは、中期経営計画「12VISION」の達成、さらには「グロリアス エクセレントカンパニー」への飛躍に向けて、強靱な事業体質の構築にグループ一丸となって取り組んでいる。</p> <p>昨今、巻線事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、世界的な景気減速による需要環境の悪化に加え、ユーザーより要求される製品開発力、価格競争力、品質レベルはますます高度化している。</p> <p>このような事業環境に鑑み、当社の自動車関連部門、研究開発部門、生産技術部門との連携を強化するとともに、グローバルでの拡販活動を推進するべく、当社に巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理機能を集約することを目的に、住友電工ウインテックを合併する。</p> <p>なお、本合併に先立ち住友電工ウインテックは、平成21年 4月 1日を期して会社分割により、さらなるコストの低減、製品開発の加速化を図り、“全世界のマザー工場”として製造、生産技術、品質、安全、開発を一元的に管理し、グローバル競争力のある製品づくりに注力するべく、製造、生産技術、品質保証、開発部門に係る事業を新設会社に承継させる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(2) 合併する相手会社の名称等</p> <p>① 名称 住友電工ウインテック株式会社</p> <p>② 本店所在地 滋賀県甲賀市信楽町江田1074番地</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 関 修一</p> <p>④ 資本金 3,000百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>① 合併の方法 当社を吸収合併存続会社とし、住友電工ウインテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>② 合併後の会社の名称 住友電気工業株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額 住友電工ウインテックは、当社の完全子会社であるため、本件吸収合併に際して、当社株式その他の財産の交付はないので、該当事項はない。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>① 資産の額 27,392百万円</p> <p>② 負債の額 17,062百万円</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の名称、事業の内容、規模</p> <p>① 事業の名称 巻線事業</p> <p>② 事業の内容 巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理</p> <p>③ 規模(平成21年3月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>49,369百万円</td></tr> <tr><td>営業損失</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>3,816百万円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>27,421百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>16,853百万円</td></tr> </table> <p>(7) 合併の時期 平成21年4月1日</p> <p>(8) 配当起算日 該当事項なし。</p> <p>(9) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理する。</p> <p>(10) その他重要な特約等 該当事項なし。</p>	売上高	49,369百万円	営業損失	982百万円	経常損失	522百万円	当期純損失	3,816百万円	資産	27,421百万円	負債	16,853百万円	<p style="text-align: center;">—</p>
売上高	49,369百万円												
営業損失	982百万円												
経常損失	522百万円												
当期純損失	3,816百万円												
資産	27,421百万円												
負債	16,853百万円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会社分割)</p> <p>粉末合金・ダイヤモンド製品の製造・販売を行う当社の完全子会社の住友電工ハードメタル株式会社（以下、「住友電工ハードメタル」）の一部の事業を、平成21年4月1日に会社分割制度（吸収分割）により当社に移管した。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>粉末合金・ダイヤモンド製品は、研究の開始以来80年余の歴史を有する、当社グループの産業素材関連事業の中核をなす製品のひとつである。当社は、平成15年4月に、グローバルな市場動向に迅速かつ的確に対応した、よりスピーディで効率的な事業経営を実現するために、粉合・ダイヤモンド事業部を分社し、住友電工ハードメタルを設立した。以来、同社は研究・開発・製造から販売までの一貫した、機動性に富む切削工具メーカーとして、自動車、航空機、エネルギー、建設機械、金型等、幅広い産業の機械加工に欠かせない、超硬合金工具「イゲタロイ®」、CBN焼結体工具「スミボロン®」をはじめとする切削工具、レーザー加工機用光学部品等を国内外のユーザーに提供し、事業を拡大してきた。</p> <p>今般、粉末合金・ダイヤモンド製品事業のさらなる成長発展を目指して、事業戦略の推進体制および原料調達体制の強化、また当社ブランドによる販売力の強化、特に伸長著しい新興国を中心とする海外市場でのさらなる拡販、シェアアップを図ることを目的に、住友電工ハードメタルが営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業の一部を当社が承継する吸収分割を行うものである。</p> <p>(2) 会社分割する事業の名称、事業内容</p> <p>① 分割する事業の名称 当社の連結子会社である住友電工ハードメタルが営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業</p> <p>② 分割する事業内容 超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐磨工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理</p> <p>(3) 会社分割の形態 当社を吸収分割承継会社とし、住友電工ハードメタルを吸収分割会社とする吸収分割</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称等</p> <p>① 名称 住友電工ハードメタル株式会社</p> <p>② 本店所在地 兵庫県伊丹市昆陽北一丁目1番1号</p> <p>③ 代表者の氏名 社長 湊 嘉洋</p> <p>④ 資本金 5,000百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>⑤ 事業の内容 超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐摩工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の開発、製造及び販売</p> <p>(5) 分割する資産・負債の額</p> <p>① 資産の額 8,546百万円</p> <p>② 負債の額 7,820百万円</p> <p>なお、住友電工ハードメタルは、当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して、当社株式その他の財産の交付はなく、当社の資本金及び準備金の額は増加しない。</p> <p>(6) 会社分割の時期 平成21年4月1日</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する。</p> <p>(8) その他重要な事項 該当事項なし。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,002	6,607
		(株)明電舎	13,147	5,469
		住友不動産(株)	2,202	3,916
		住友信託銀行(株)第1回第二種優先株式	3,000	3,109
		新日本製鐵(株)	6,040	2,217
		住友金属鉱山(株)	1,463	2,034
		パナソニック(株)	1,252	1,790
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	473	1,463
		住友商事(株)	1,357	1,458
		マツダ(株)	4,642	1,221
		東北電力(株)	611	1,208
		ダイキン工業(株)	300	1,148
		その他239銘柄	78,035	26,773
		計		114,524

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	—	29,000
		小計	—	29,000
投資有価証券	その他 有価証券	エスエムエフジー プリファード キャピ タル ジェイピーワイ ツー リミテッド シリーズイー 非累積型 固定/変動配当 優先出資証券	100	10,155
		投資事業組合への出資 (6銘柄)	107	526
		小計	207	10,681
計		—	39,681	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118,424	9,866	3,779 (744)	124,511	77,481	3,006	47,030
構築物	19,970	737	196 (3)	20,511	15,433	620	5,078
機械及び装置	125,585	9,804	17,615 (224)	117,774	108,333	4,865	9,441
車両運搬具	985	102	99 (0)	988	895	63	93
工具、器具及び備品	34,329	3,853	9,446 (39)	28,736	25,141	2,240	3,595
土地	17,623	—	274 (88)	17,349	—	—	17,349
リース資産	56	—	— (—)	56	17	10	39
建設仮勘定	8,650	14,750	19,998 (—)	3,402	—	—	3,402
有形固定資産計	325,622	39,112	51,407 (1,098)	313,327	227,300	10,804	86,027
無形固定資産							
ソフトウェア	9,639	5,498	4,265 (—)	10,872	4,864	1,655	6,008
その他	296	125	86 (—)	335	124	25	211
無形固定資産計	9,935	5,623	4,351 (—)	11,207	4,988	1,680	6,219
長期前払費用	780	61	265 (—)	576	364	114	212
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額には、吸収合併によるものが、次の通り含まれている。

SEIハイブリッド㈱から承継したもの

建物	60百万円
構築物	3百万円
機械及び装置	3,602百万円
車両運搬具	48百万円
工具、器具及び備品	1,390百万円
建設仮勘定	158百万円
ソフトウェア	10百万円
長期前払費用	1百万円

住友電工ウインテック(株)から承継したもの

建物	7百万円
工具、器具及び備品	15百万円
その他無形固定資産	2百万円

3. 当期増加額には、吸収分割によるものが、次の通り含まれている。

住友電工ハードメタル(株)から承継したもの

工具、器具及び備品	72百万円
建設仮勘定	3百万円
ソフトウェア	582百万円

住友電工デバイス・イノベーション(株)から承継したもの

機械及び装置	914百万円
工具、器具及び備品	349百万円
建設仮勘定	5百万円
ソフトウェア	17百万円

4. 当期減少額には、吸収分割によるものが、次の通り含まれている。

住友電工デバイス・イノベーション(株)へ承継させたもの

建物	572百万円
機械及び装置	10,957百万円
車両運搬具	3百万円
工具、器具及び備品	7,286百万円
建設仮勘定	155百万円
ソフトウェア	484百万円
長期前払費用	1百万円

5. 上記(注)2, 3, 4のほか当期増減額の主要なものは次のとおりである。

建設仮勘定の増加額：大阪製作所の研究開発基盤整備関連投資	3,952百万円
建設仮勘定の減少額：大阪製作所の研究開発基盤整備関連投資の建物他への振替	5,885百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,606	471	281	※1 5,597	7,199
役員賞与引当金	130	200	130	—	200
受注損失引当金	46	4	46	—	4
課徴金引当金	—	6,763	—	—	6,763
投資損失引当金	9,334	—	—	—	9,334
債務保証損失引当金	—	※2 2,069	—	—	2,069

(注) ※1. 回収可能性の見直し及び洗替等による取崩額である。

※2. うち975百万円は関係会社より吸収合併に伴い承継したものである。

【被合併会社である住友電工ウインテック株式会社の財務諸表】

(住友電工ウインテック株式会社)

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

		第9期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1
受取手形		1,262
売掛金		6,000
製品		3,203
仕掛品		1,099
原材料及び貯蔵品		683
前払費用		13
短期貸付金		7
関係会社短期貸付金		5
未収入金		61
その他		25
貸倒引当金		△21
流動資産合計		12,338
固定資産		
有形固定資産		
建物		8,028
減価償却累計額		△4,806
建物(純額)		3,222
構築物		1,103
減価償却累計額		△838
構築物(純額)		265
機械及び装置		19,146
減価償却累計額		△14,766
機械及び装置(純額)		4,380
車両運搬具		119
減価償却累計額		△102
車両運搬具(純額)		17
工具、器具及び備品		1,240
減価償却累計額		△1,016
工具、器具及び備品(純額)		224
土地		※3 1,409
建設仮勘定		232
有形固定資産合計		9,749
無形固定資産		
ソフトウェア		100
その他		17
無形固定資産合計		117

(単位：百万円)

第9期
(平成21年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	68
関係会社株式	5,024
長期貸付金	67
従業員に対する長期貸付金	8
長期前払費用	3
差入保証金	61
その他	1
貸倒引当金	△15
投資その他の資産合計	5,217
固定資産合計	15,083
資産合計	27,421
負債の部	
流動負債	
支払手形	※1 154
買掛金	※1 4,619
短期借入金	※1 7,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 543
未払金	572
未払費用	282
未払法人税等	29
預り金	10
債務保証損失引当金	※1,2 974
その他	5
流動負債合計	14,818
固定負債	
長期借入金	※1 570
繰延税金負債	0
再評価に係る繰延税金負債	※3 163
退職給付引当金	1,280
役員退職慰労引当金	8
その他	14
固定負債合計	2,035
負債合計	16,853

(単位：百万円)

第9期
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	
資本準備金	13,059
資本剰余金合計	13,059
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△5,696
利益剰余金合計	△5,696
株主資本合計	10,363
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△33
繰延ヘッジ損益	△5
土地再評価差額金	※3 243
評価・換算差額等合計	205
純資産合計	10,568
負債純資産合計	27,421

② 損益計算書

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,369
売上原価	
製品期首たな卸高	4,405
当期製品製造原価	※1,7 45,201
当期製品仕入高	※7 852
合計	50,458
他勘定振替高	※2 △105
製品期末たな卸高	3,203
製品売上原価	47,360
売上総利益	2,009
販売費及び一般管理費	※1,3 2,991
営業損失(△)	△982
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	※6 578
その他	21
営業外収益合計	600
営業外費用	
支払利息	104
その他	36
営業外費用合計	140
経常損失(△)	△522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	31
投資有価証券評価損	22
関係会社株式評価損	2,199
減損損失	※4 343
債務保証損失引当金繰入額	※5,6 485
退職給付制度改定損	97
特別損失合計	3,177
税引前当期純損失(△)	△3,691
法人税、住民税及び事業税	125
法人税等合計	125
当期純損失(△)	△3,816

製造原価明細書

		第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			38,710	85.9
II 労務費			2,466	5.5
III 経費				
1. 減価償却費		1,322		
2. 動力費		985		
3. 修繕費		644		
4. 外注加工料		27		
5. 業務委託料		669		
6. 控除額	※1	△147		
7. その他		759		
8. 販売費及び一般管理費 振替高	※2	△376	3,883	8.6
当期総製造費用			45,059	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,241	
合計			46,300	
仕掛品期末たな卸高			1,099	
当期製品製造原価			45,201	

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算している。

(注) ※1. 控除額のうち主なものは、原材料回収費用の棚卸資産振替である。

※2. 販売費及び一般管理費振替高の主なものは、荷造費及び研究開発費である。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	13,059
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,059
資本剰余金合計	
前期末残高	13,059
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,059
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△1,880
当期変動額	
当期純損失(△)	△3,816
当期変動額合計	△3,816
当期末残高	△5,696
利益剰余金合計	
前期末残高	△1,880
当期変動額	
当期純損失(△)	△3,816
当期変動額合計	△3,816
当期末残高	△5,696
株主資本合計	
前期末残高	14,179
当期変動額	
当期純損失(△)	△3,816
当期変動額合計	△3,816
当期末残高	10,363
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17
当期変動額合計	△17
当期末残高	△33

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	△5
土地再評価差額金	
前期末残高	243
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	243
評価・換算差額等合計	
前期末残高	227
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22
当期変動額合計	△22
当期末残高	205
純資産合計	
前期末残高	14,406
当期変動額	
当期純損失 (△)	△3,816
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22
当期変動額合計	△3,838
当期末残高	10,568

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△3,691
減価償却費	1,410
減損損失	343
受取利息及び受取配当金	△579
支払利息	104
固定資産除却損	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,221
売上債権の増減額 (△は増加)	9,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,082
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32
その他	359
小計	3,214
利息及び配当金の受取額	579
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△938
投資有価証券の取得による支出	△1,747
長期貸付金の回収による収入	11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△184
長期借入金の返済による支出	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257
現金及び現金同等物の期首残高	258
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1

重要な会計方針

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価している。
(会計処理の変更)
当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32百万円増加している。
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）：
定額法を採用している。

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(会計処理の変更)

当社は、当事業年度より、田口事業所及び営業部の建物を除く償却資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

この変更は、製造設備の技術的陳腐化について検討した結果、設備投資の効果が平均的に発現すると認められたため、原価の期間配分をより適正にするために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ65百万円減少している。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ285百万円増加している。

無形固定資産（リース資産を除く）：

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法をそれぞれ採用している。

リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

長期前払費用：
均等額償却によっている。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により処理している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から処理している。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度の終了に伴い、平成20年10月に確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号（平成14年1月31日（企業会計基準委員会）））を適用している。

この移行に伴い、特別損失及び税引前当期純損失はそれぞれ97百万円増加している。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

債務保証損失引当金：

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上している。

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外 貨建予定取引

ヘッジ方針

当社が実施している為替予約は、当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項
(貸借対照表関係)

第9期
(平成21年3月31日)

※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対する主なものは次のとおりである。

支払手形及び買掛金	978百万円
短期借入金	7,630
1年内返済予定の長期借入金	543
債務保証損失引当金	974
長期借入金	570

※2. 偶発債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)
従業員(住宅ローン)	1 (1)
スミトモ エレクトリック ウインテック アメリカ インク	1,965 (1,965)
上記のうち債務保証損失引当 金設定額	△974 (△974)
合計	992 (992)

※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布
法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一
部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基
づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額につ
いては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価
に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ
れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純
資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3
月31日公布政令第119号)第2条第4号に定め
る路線価及び同条第3号に定める固定資産税評
価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期
末における時価と再評価
後の帳簿価格との差額 △690百万円

(損益計算書関係)

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
406百万円

※2. 他勘定振替高は原材料等の売却原価(146百万円)から製品サンプル製作費用などを控除したものである。

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%である。主な費目及び金額は次のとおりである。

荷造及び発送費	798百万円
給料手当及び福利費	745
退職給付費用	71
減価償却費	88
研究開発費	406
業務委託費	388

※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
信楽事業所他 (滋賀県甲賀市)	巻線製造設備等 (遊休資産)	機械及び 装置等	343
合計			343

当社は、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っており、合計343百万円を特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置337百万円等である。

上記の巻線製造設備等は、今後の使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。

※5. 債務保証損失引当金繰入額の内容は、「重要な会計方針」5. 債務保証損失引当金を参照。

※6. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。

受取配当金	576百万円
債務保証損失引当金繰入額	485

※7. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高の総額は6,629百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	573	—	—	573
合計	573	—	—	573

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1百万円
現金及び現金同等物	1

(リース取引関係)

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	8	3	5
合計	8	3	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	3
合計	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第9期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4	5	1
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	5	1

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	83	49	△34
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	83	49	△34

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

 非上場株式等

14百万円

(2) 関係会社株式

5,024

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社は、通貨関連では為替予約取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社の取引はいずれも実需に基づくものであり、将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。

また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、為替予約取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引であり、内部規程などに基づき、為替変動リスクを回避するために行っている。なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。当社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う担当はそれぞれ別担当として内部牽制を働かせている。また、それぞれの担当での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

第9期（平成21年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため、記載を省略している。

(退職給付関係)

第9期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているが、適格退職年金制度の終了に伴い、平成20年10月に確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	△1,211
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,211
ニ. 未認識数理計算上の差異	△77
ホ. 未認識過去勤務債務	8
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,280
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,280

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用	70
ロ. 利息費用	31
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△16
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	88
ト. その他	105
計（ヘ+ト）	193

（注）「ト. その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額104百万円及び前払退職金制度の費用計上額1百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	当社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により処理している。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から処理している。

(税効果会計関係)

第9期
(平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	2,803百万円
関係会社株式評価損	2,522
退職給付引当金	514
債務保証損失引当金	391
その他	343
繰延税金資産小計	6,573
評価性引当額	△6,573
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△0
繰延税金負債の純額	△0

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	△163
再評価に係る繰延税金負債合計	△163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友電気工業(株)	大阪府大阪市	99,737	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他	(被所有)直接100.0%	原材料・製品の購入、資金の貸付・借入、役員の兼任	原材料・製品の購入	6,130	買掛金	973
							資金の貸付	2,830	短期貸付金	-
							資金の借入	75,800	短期借入金	7,630
							利息の支払	76	1年内返済予定の長期借入金	543
									長期借入金	570

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	スミトモエレクトリックウインテックアメリカインク	米国ケンタッキー州	16,000	電線・機材・エネルギー関連事業	(所有)直接100.0%	債務保証	債務保証(注1)	1,965	債務保証損失引当金(注2)	974

- (注) 1. 借入金につき債務保証を行ったものである。
 2. 第9期に計上した債務保証損失引当金繰入額は485百万円である。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

住友電気工業(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	18,458.36
1株当たり当期純損失金額(円)	6,665.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載し ていない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△)(百万円)	△3,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,816
期中平均株式数(千株)	573

(重要な後発事象)

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(会社分割・合併)

平成21年4月1日を期日として、当社が営む巻線事業のうち製造、生産技術、品質保証、開発に係る事業を、会社分割（新設分割）により新たに設立する会社に承継し、本会社分割後、残りの事業を当社の親会社の住友電気工業株式会社（以下、「住友電気工業」）に移管（当社を消滅会社とする吸収合併）した。

(1) 会社分割・合併の目的

当社は、自動車用電装品、産業用モーター、家庭用電化製品等の基幹部材である巻線の製造・販売を担う住友電気工業の100%子会社である。当社は平成14年10月に、国内事業の合理化、効率化および海外事業の強化、育成を進め、収益力の向上を図るために、住友電気工業の巻線事業部門と第一電工株式会社を両社の共同事業会社に全面統合し、設立された。以来、当社は、機動的な事業運営体制のもと、開発から製造・販売まで一貫して行う国内最大、世界でもトップクラスの巻線事業会社として、グローバル生産体制の整備・拡充、品質向上、新製品の開発、拡販に注力してきた。

昨今、巻線事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、世界的な景気減速による需要環境の悪化に加え、ユーザーより要求される製品開発力、価格競争力、品質レベルはますます高度化している。

このような事業環境に鑑み、当社は、平成21年4月1日を期して会社分割により、さらなるコストの低減、製品開発の加速化を図り、“全世界のマザー工場”として製造、生産技術、品質、安全、開発を一元的に管理し、グローバル競争力のある製品づくりに注力するべく、製造、生産技術、品質保証、開発部門に係る事業を新設会社に承継させた。

本会社分割後、住友電気工業の自動車関連部門、研究開発部門、生産技術部門との連携を強化するとともに、グローバルでの拡販活動を推進するべく、住友電気工業に巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理機能を集約することを目的に、当社を消滅会社とする吸収合併を行った。

(2) 会社分割する事業の内容

巻線事業のうち製造、生産技術、品質保証、開発に係る事業

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新会社を子会社として設立する新設分割

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 新設会社の名称等

- ① 名称 住友電工ウインテック株式会社
② 本店所在地 滋賀県甲賀市信楽町江田1074番地
③ 代表者の氏名 代表取締役社長 関 修一
④ 資本金 3,000百万円
(平成21年4月1日現在)

(5) 分割により引き継ぐ資産・負債及び純資産の額

- ① 資産の額 12,854百万円
② 負債の額 3,071百万円
③ 純資産の額 9,784百万円

(6) 合併する相手会社の名称等

- ① 名称 住友電気工業株式会社
② 本店所在地 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
③ 代表者の氏名 社長 松本 正義
④ 資本金 99,737百万円
(平成21年3月31日現在)

⑤ 事業の内容

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他

⑥ 規模(平成21年3月期)

売上高	775,560百万円
営業損失	△17,253百万円
経常利益	11,749百万円
当期純利益	16,281百万円
資産	939,169百万円
負債	341,240百万円

(7) 合併の方法、合併後の会社の名称

- ① 合併の方法
当社を吸収合併消滅会社とし、住友電気工業を吸収合併存続会社とする吸収合併
② 合併後の会社の名称 住友電気工業株式会社

(8) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

当社は、住友電気工業の完全子会社であるため、本件吸収合併に際して、株式その他の財産の交付はないので、該当事項はない。

(9) 合併により引き継がれる資産・負債の額

- ① 資産の額 27,392百万円
② 負債の額 17,062百万円

(10) 新設分割・吸収合併の時期 平成21年4月1日

(11) 配当起算日 該当なし。

第9期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(12) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理する。

(13) その他重要な特約等 該当事項なし。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,995	34	1 (1)	8,028	4,806	217	3,222
構築物	1,084	24	5 (-)	1,103	838	27	265
機械及び装置	19,142	631	627 (337)	19,146	14,766	1,014	4,380
車両運搬具	118	5	4 (0)	119	102	7	17
工具、器具及び備品	1,220	58	38 (1)	1,240	1,016	68	224
土地	1,409	-	- (-)	1,409	-	-	1,409
建設仮勘定	204	810	782 (-)	232	-	-	232
有形固定資産計	31,172	1,562	1,457 (339)	31,277	21,528	1,333	9,749
無形固定資産							
ソフトウェア	385	1	1	385	285	77	100
その他	154	9	-	163	146	0	17
無形固定資産計	539	10	1	548	431	77	117
長期前払費用	3	1	- (-)	4	-	1	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加の主な内容

機械及び装置 信楽事業所の巻線製造設備投資等の計上額である。

建設仮勘定 信楽事業所の巻線製造設備投資等の計上額である。

3. 当期減少の主な内容

機械及び装置 信楽事業所の巻線製造設備等の減損損失及び除却額である。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,214	7,630	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	543	543	1.37	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,114	570	1.36	平成22年 ～平成26年
合計	9,871	8,743	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	143	143	143	141

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	36	—	※ 47	36
債務保証損失引当金	489	485	—	—	974
役員退職慰労引当金	26	12	30	—	8

(注) ※ 回収可能性の見直し及び洗替等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産)

①現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	—
当座預金	13,051
普通預金	16
その他預金	163
計	13,230

②受取手形

相手先	金額 (百万円)
名古屋電気㈱	1,549
三昌商事㈱	1,329
㈱タイセイ	1,293
佐鳥電機㈱	1,274
三映電子工業㈱	816
その他	6,800
計	13,061

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月期日のもの	3,517
5月 〃	3,730
6月 〃	3,473
7月 〃	1,926
8月 〃	379
9月以降期日のもの	36
計	13,061

③売掛金

相手先	金額 (百万円)
住電トミタ商事㈱	12,206
トヨタ自動車㈱	10,930
ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア	10,006
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	8,765
日産自動車㈱	6,061
その他	139,171
計	187,139

売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
127,683	891,471	832,015	187,139	81.6	64

当期発生額には、消費税等が含まれている。

④たな卸資産

イ. 製品・仕掛品

区分	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
電線ケーブル	1,797	7,341
光機器	—	2,780
ハイブリッド製品	—	1,608
その他	559	2,584
計	2,356	14,313

ロ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
銅原料	1,063
特殊金属線原料	960
化合物半導体原料	971
小計	2,994
貯蔵品	
補修材料	1,499
生産補助材料	1,178
荷造材料	54
一般補助材料その他	40
小計	2,771
合計	5,765

⑤関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
清原住電(株)	11,957
住友電工焼結合金(株)	11,539
住友電工デバイス・イノベーション(株)	11,477
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーカー リミテッド	10,600
富山住友電工(株)	7,765
その他	37,011
計	90,349

⑥未収入金

銘柄	金額（百万円）
住友スリーエム㈱	9,446
住友電工スチールワイヤー㈱	3,950
住友電装㈱	3,699
住友電工ハードメタル㈱	3,429
富士通㈱	2,882
その他	36,548
計	59,954

⑦関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
住友電装㈱	54,293
㈱アライドマテリアル	32,512
スミトモ エレクトリック ボードネッツェ ゲー ムベーパー	22,605
住友電工デバイス・イノベーション㈱	18,587
日新電機㈱	18,485
その他	205,678
計	352,160

⑧前払年金費用

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	14,497
未認識数理計算上の差異	42,314
計	56,811

(負債)

①支払手形

相手先	金額（百万円）
大阪安宅機械㈱	109
井上孫㈱	91
富士ダイス㈱	67
研電工業㈱	56
㈱ユーアイテック	36
その他	437
計	796

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月期日のもの	190
5月 〃	186
6月 〃	138
7月 〃	144
8月 〃	138
9月以降期日のもの	—
計	796

②買掛金

相手先	金額（百万円）
住友電装(株)	42,014
住友電工デバイス・イノベーション(株)	13,657
住友電工焼結合金(株)	8,005
富山住友電工(株)	6,357
住友電工ネットワークス(株)	5,455
その他	69,283
計	144,771

③社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 （百万円）	利率（％）	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成年月日 10. 10. 27	(10,000) 10,000	1.97	無担保	平成年月日 22. 10. 27
第16回無担保社債	13. 3. 23	(10,000) 10,000	1.50	無担保	23. 3. 23
第18回無担保社債	13. 11. 29	20,000	1.40	無担保	23. 11. 29
第20回無担保社債	15. 8. 13	10,000	1.10	無担保	25. 8. 13
第22回無担保社債	18. 3. 20	10,000	1.75	無担保	28. 3. 18
第23回無担保社債	18. 3. 20	10,000	1.51	無担保	25. 3. 19
第24回無担保社債	20. 12. 16	10,000	1.403	無担保	26. 12. 19
第25回無担保社債	20. 12. 16	10,000	1.209	無担保	24. 12. 20
計	—	(20,000) 90,000	—	—	—

(注) ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示している。

④長期借入金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行㈱	10,000
農林中央金庫	10,000
日本生命保険相互会社	9,000
住友生命保険相互会社	9,000
その他※	58,562
計	96,562

(注) ※その他には、シンジケートローンとして46,300百万円が含まれている。

(3) 【その他】

事業の一部を会社分割制度（吸収分割）により当社に移管した完全子会社である住友電工ハードメタル株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

財務諸表の作成方法については、住友電工ハードメタル株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。また、監査証明については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

(住友電工ハードメタル株式会社)

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51	1
受取手形	1,424	—
売掛金	※ 5,323	※ 3,566
製品	2,823	2,388
仕掛品	1,915	1,327
原材料及び貯蔵品	5,143	4,190
前払費用	55	44
繰延税金資産	359	781
未収入金	※ 805	※ 627
未取還付法人税等	848	44
その他	11	2
流動資産合計	18,757	12,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	400	402
減価償却累計額	△54	△82
建物（純額）	346	320
構築物	4	5
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	3	4
機械及び装置	18,617	18,277
減価償却累計額	△13,601	△14,014
機械及び装置（純額）	5,016	4,263
車両運搬具	42	40
減価償却累計額	△39	△38
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	3,533	1,946
減価償却累計額	△3,161	△1,779
工具、器具及び備品（純額）	372	167
建設仮勘定	318	42
有形固定資産合計	6,058	4,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	570	130
無形固定資産合計	570	130
投資その他の資産		
投資有価証券	269	8
関係会社株式	6,258	2,966
繰延税金資産	694	567
長期前払費用	9	6
その他	5	2
投資その他の資産合計	7,235	3,549
固定資産合計	13,863	8,477
資産合計	32,620	21,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,128	※ 2,590
短期借入金	※ 15,432	※ 4,564
未払金	101	20
未払費用	※ 1,765	※ 1,302
未払法人税等	—	24
預り金	1	2
未払消費税等	—	302
役員賞与引当金	8	4
流動負債合計	18,435	8,808
固定負債		
長期借入金	※ 1,275	※ 975
役員退職慰労引当金	10	10
その他	232	—
固定負債合計	1,517	985
負債合計	19,952	9,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	4,872	4,872
資本剰余金合計	4,872	4,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	1
繰越利益剰余金	2,667	1,781
利益剰余金合計	2,668	1,782
株主資本合計	12,540	11,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	—
評価・換算差額等合計	128	—
純資産合計	12,668	11,654
負債純資産合計	32,620	21,447

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※8 42,881	※8 28,195
売上原価		
製品期首たな卸高	2,074	2,823
当期製品製造原価	※1,8,9 18,249	※1,8,9 11,156
当期製品仕入高	※8 19,514	※8 14,849
合計	39,837	28,828
他勘定振替高	※2 276	※2 222
製品期末たな卸高	2,823	2,388
製品売上原価	※9 36,738	※9 26,218
売上総利益	6,143	1,977
販売費及び一般管理費	※1,3 8,100	※1,3 2,924
営業損失(△)	△1,957	△947
営業外収益		
受取配当金	※8 2,422	※8 251
技術指導料	253	※8 205
その他	77	26
営業外収益合計	2,752	482
営業外費用		
支払利息	※8 192	※8 74
売上割引	75	—
一時帰休賃金費	41	99
休止固定資産減価償却費	9	57
その他	30	2
営業外費用合計	347	232
経常利益又は経常損失(△)	448	△697
特別利益		
事業譲渡益	※8 —	※8 391
固定資産売却益	※4 1	※4 1
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	11	392
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 —
固定資産除却損	※6 114	※6 43
減損損失	※7 357	※7 50
特別損失合計	474	93
税引前当期純損失(△)	△15	△398
法人税、住民税及び事業税	12	69
過年度法人税等戻入	△142	—
過年度法人税等	—	29
法人税等調整額	△555	△208
法人税等合計	△685	△110
当期純利益又は当期純損失(△)	670	△288

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			6,166	33.6	2,685	24.8
II 労務費			4,624	25.2	3,769	34.7
III 経費						
1. 減価償却費		1,412			1,153	
2. 動力費		326			234	
3. 修繕費		440			224	
4. 外注加工料		1,550			921	
5. 業務委託料		1,361			1,002	
6. 控除額	※1	△262			△170	
7. その他		2,718	7,545	41.2	1,030	4,394
当期総製造費用			18,335	100.0		10,848
仕掛品期首たな卸高			2,034			1,915
合計			20,369			12,763
他勘定振替高	※2		205			280
仕掛品期末たな卸高			1,915			1,327
当期製品製造原価			18,249			11,156

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別、等級別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算している。

(注) ※1. 控除額のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

※2. 他勘定振替高の主なものは、自家使用高である。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,872	4,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,872	4,872
資本剰余金合計		
前期末残高	4,872	4,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,872	4,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,337	2,667
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△3,340	—
分割型の会社分割による減少	—	△598
当期純利益又は当期純損失(△)	670	△288
当期変動額合計	△2,670	△886
当期末残高	2,667	1,781
利益剰余金合計		
前期末残高	5,338	2,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,340	—
分割型の会社分割による減少	—	△598
当期純利益又は当期純損失(△)	670	△288
当期変動額合計	△2,670	△886
当期末残高	2,668	1,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,210	12,540
当期変動額		
剰余金の配当	△3,340	—
分割型の会社分割による減少	—	△598
当期純利益又は当期純損失(△)	670	△288
当期変動額合計	△2,670	△886
当期末残高	12,540	11,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△128
当期変動額合計	△23	△128
当期末残高	128	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△128
当期変動額合計	△23	△128
当期末残高	128	—
純資産合計		
前期末残高	15,361	12,668
当期変動額		
剰余金の配当	△3,340	—
分割型の会社分割による減少	—	△598
当期純利益又は当期純損失(△)	670	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△128
当期変動額合計	△2,693	△1,014
当期末残高	12,668	11,654

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△15	△398
減価償却費	1,533	1,336
減損損失	357	50
受取利息及び受取配当金	△2,423	△251
支払利息	192	74
事業譲渡益	※2 ー	※2 △391
固定資産除却損	114	43
売上債権の増減額 (△は増加)	9,225	△1,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085	1,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,066	1,462
貸倒引当金の増減額 (△は増加)	10	ー
その他	239	△83
小計	6,081	2,447
利息及び配当金の受取額	2,276	426
利息の支払額	△192	△74
法人税等の支払額	△1,410	△129
法人税等の還付額	42	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,797	3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,173	△578
無形固定資産の取得による支出	△255	△20
子会社株式の取得による支出	△172	△20
事業譲渡による収入	※2 ー	※2 699
その他	8	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△589	△3,368
長期借入金の返済による支出	△225	△300
配当金の支払額	△3,340	ー
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,154	△3,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	△50
現金及び現金同等物の期首残高	0	51
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51	※1 1

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 主要原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 補助原材料・貯蔵品：最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産（主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び税引前当期純損失がそれぞれ354百万円増加し、経常利益が354百万円減少している。 また、従来営業外費用として計上していた棚卸資産除却損等を、当事業年度より売上原価で計上している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が163百万円増加している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 主要原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 補助原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）： 建物は定額法、建物以外については定率法を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数の変更を行っている。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合に比べ営業損失及び税引前当期純損失がそれぞれ75百万円減少し、経常利益は75百万円増加している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>長期前払費用： 均等額償却によっている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）： 建物は定額法、建物以外については定率法を採用している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づき当事業年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「未払消費税等」に含めて表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,432</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> </table>	売掛金	3,811百万円	未収入金	611	買掛金	1,128	短期借入金	15,432	未払費用	799	長期借入金	1,275	<p>※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,566百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> </table>	売掛金	3,566百万円	未収入金	502	買掛金	2,590	短期借入金	4,564	未払費用	535	長期借入金	975
売掛金	3,811百万円																								
未収入金	611																								
買掛金	1,128																								
短期借入金	15,432																								
未払費用	799																								
長期借入金	1,275																								
売掛金	3,566百万円																								
未収入金	502																								
買掛金	2,590																								
短期借入金	4,564																								
未払費用	535																								
長期借入金	975																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																										
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,409百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は主に製品をサンプル提供するために払い出したものである。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </table> <p>雑費に含まれる主なものは、親会社への経営指導料(555百万円)である。 販売費に属する費用はおおよそ35%、一般管理費に属する費用はおおよそ65%である。</p> <p>※4. 固定資産売却益は、「機械及び装置」の売却益である。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、「機械及び装置」の売却損である。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、「機械及び装置」の除却損89百万円、「工具、器具及び備品」の除却損21百万円等である。</p> <p>※7. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)</td> <td>光学部品 製造設備等</td> <td>機械及び 装置等</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。将来の使用見込のない遊休機械装置等について回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額の全額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置355百万円、工具、器具及び備品2百万円である。</p>	荷造及び発送費	1,005百万円	販売諸経費	1,992	給料手当及び福利費	1,356	研究開発費	640	業務委託費	1,504	減価償却費	112	雑費	740	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	光学部品 製造設備等	機械及び 装置等	357	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 491百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は主に製品をサンプル提供するために払い出したものである。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> </table> <p>雑費に含まれる主なものは、親会社への経営指導料(616百万円)である。 販売費に属する費用はおおよそ31%、一般管理費に属する費用はおおよそ69%である。</p> <p>※4. 固定資産売却益は、「機械及び装置」等の売却益である。</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 固定資産除却損は、「機械及び装置」の除却損3百万円、「工具、器具及び備品」の除却損37百万円等である。</p> <p>※7. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)</td> <td>合金工場 製造設備等</td> <td>機械及び 装置等</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。将来の使用見込のない遊休機械装置等について回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額の全額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置44百万円、建物3百万円等である。</p>	荷造及び発送費	778百万円	販売諸経費	10	給料手当及び福利費	490	業務委託費	401	減価償却費	126	雑費	746	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	合金工場 製造設備等	機械及び 装置等	50
荷造及び発送費	1,005百万円																																										
販売諸経費	1,992																																										
給料手当及び福利費	1,356																																										
研究開発費	640																																										
業務委託費	1,504																																										
減価償却費	112																																										
雑費	740																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																								
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	光学部品 製造設備等	機械及び 装置等	357																																								
荷造及び発送費	778百万円																																										
販売諸経費	10																																										
給料手当及び福利費	490																																										
業務委託費	401																																										
減価償却費	126																																										
雑費	746																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																								
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	合金工場 製造設備等	機械及び 装置等	50																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※8. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,699百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">26,352</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	売上高	23,699百万円	製品及び原材料仕入高等	26,352	受取配当金	2,410	支払利息	192	<p>※8. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,195百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">18,431</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table>	売上高	28,195百万円	製品及び原材料仕入高等	18,431	受取配当金	244	技術指導料	125	支払利息	74	事業譲渡益	391
売上高	23,699百万円																				
製品及び原材料仕入高等	26,352																				
受取配当金	2,410																				
支払利息	192																				
売上高	28,195百万円																				
製品及び原材料仕入高等	18,431																				
受取配当金	244																				
技術指導料	125																				
支払利息	74																				
事業譲渡益	391																				
<p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">949百万円</p>	<p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価益が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">147百万円</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,430	14,300.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,910	19,100.00	平成20年9月30日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	2,116.00	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>3. —</p>	現金及び預金勘定	51百万円	現金及び現金同等物	51	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td>699</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に会社分割によって住友電気工業株式会社に承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,553百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,993</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,820</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1百万円	現金及び現金同等物	1	固定資産	320百万円	資産合計	320	事業譲渡価額	711	未収入金	△12	差引：事業譲渡による収入	699	流動資産	4,553百万円	固定資産	3,993	資産合計	8,546	流動負債	7,500	固定負債	320	負債合計	7,820
現金及び預金勘定	51百万円																														
現金及び現金同等物	51																														
現金及び預金勘定	1百万円																														
現金及び現金同等物	1																														
固定資産	320百万円																														
資産合計	320																														
事業譲渡価額	711																														
未収入金	△12																														
差引：事業譲渡による収入	699																														
流動資産	4,553百万円																														
固定資産	3,993																														
資産合計	8,546																														
流動負債	7,500																														
固定負債	320																														
負債合計	7,820																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	76	34	42	合計	76	34	42	1年内	11百万円	1年超	31	合計	42	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	76	46	30	合計	76	46	30	1年内	9百万円	1年超	21	合計	30	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	76	34	42																																										
合計	76	34	42																																										
1年内	11百万円																																												
1年超	31																																												
合計	42																																												
支払リース料	12百万円																																												
減価償却費相当額	12																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	76	46	30																																										
合計	76	46	30																																										
1年内	9百万円																																												
1年超	21																																												
合計	30																																												
支払リース料	12百万円																																												
減価償却費相当額	12																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具等の製造事業を行うための事業計画に照らし、親会社である住友電気工業株式会社(以下、「住友電気工業」という)より運転資金、設備投資資金等を目的に借入(短期・長期)を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、すべて住友電気工業に対するものである。営業債務である買掛金は、すべて住友電気工業に対するものであり、1年以内の支払期日である。借入金はすべて住友電気工業に対するものである。なお、デリバティブ取引は行っていない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)及び資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の売掛金及び買掛金は、すべて住友電気工業に対するもので、発生後翌月に決済している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券や関係会社株式については、定期的に発行体の財務状況を把握している。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権はすべて住友電気工業に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1	1	—
売掛金	3,566	3,566	—
未収入金	627	627	—
未収還付法人税等	44	44	—
資産計	4,238	4,238	—
買掛金	2,590	2,590	—
短期借入金	4,564	4,564	—
未払金	20	20	—
未払費用	1,302	1,302	—
未払法人税等	24	24	—
未払消費税等	302	302	—
長期借入金	975	1,003	28
負債計	9,777	9,805	28

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、売掛金、未収入金及び未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 投資有価証券(貸借対照表計上額 8百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 2,966百万円)については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1	—	—	—
売掛金	3,566	—	—	—
未収入金	627	—	—	—
未収還付法人税等	44	—	—	—
資産計	4,238	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	300	300	300	75	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	28	246	218
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	246	218

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6	4	△2
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	4	△2

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	19
合計	19
(2) 子会社及び関連会社株式	
子会社株式	5,679
関連会社株式	579
合計	6,258

当事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 606百万円</p> <p>固定資産 173</p> <p>未払賞与 260</p> <p>たな卸資産 127</p> <p>未払費用 16</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金資産合計 1,188</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未払事業税 △47</p> <p>有価証券評価差額金 △88</p> <p>固定資産圧縮積立金 △0</p> <p>繰延税金負債合計 △135</p> <p>繰延税金資産の純額 1,053</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 846百万円</p> <p>固定資産 168</p> <p>未払賞与 190</p> <p>たな卸資産 104</p> <p>未払費用 12</p> <p>その他 28</p> <p>繰延税金資産合計 1,348</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △0</p> <p>繰延税金負債合計 △0</p> <p>繰延税金資産の純額 1,348</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していない。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—	<p>共通支配下の取引 (会社分割)</p> <p>当社の一部事業を、平成21年4月1日に会社分割制度(吸収分割)により当社の親会社の住友電気工業株式会社(以下、「住友電気工業」)に移管した。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>粉末合金・ダイヤモンド製品は、研究の開始以来80年余の歴史を有する、住友電気工業グループの産業素材関連事業の中核をなす製品の一つである。当社は、平成15年4月に、グローバルな市場動向に迅速かつ的確に対応した、よりスピーディで効率的な事業経営を実現するために、住友電気工業の粉合・ダイヤモンド事業部を分社し、設立された。以来、当社は研究・開発・製造から販売までの一貫した、機動性に富む切削工具メーカーとして、自動車、航空機、エネルギー、建設機械、金型等、幅広い産業の機械加工に欠かせない、超硬合金工具「イゲタロイ®」、CBN焼結体工具「スミボロン®」をはじめとする切削工具、レーザー加工機用光学部品等を国内外のユーザーに提供し、事業を拡大してきた。</p> <p>今般、粉末合金・ダイヤモンド製品事業のさらなる成長発展を目指して、事業戦略の推進体制および原料調達体制の強化、また住友電気工業ブランドによる販売力の強化、特に伸長著しい新興国を中心とする海外市場でのさらなる拡販、シェアアップを図ることを目的に、当社が営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業の一部を住友電気工業へ承継する吸収分割を行うものである。</p> <p>(2) 会社分割する事業の名称、事業内容</p> <p>① 分割する事業の名称 当社が営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業</p> <p>② 分割する事業内容 超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐磨工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理</p> <p>(3) 会社分割の形態 当社を吸収分割会社とし、住友電気工業を吸収分割承継会社とする吸収分割</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(4) 会社分割に係る分割承継会社の名称等</p> <p>① 名称 住友電気工業株式会社</p> <p>② 本店所在地 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号</p> <p>③ 代表者の氏名 社長 松本 正義</p> <p>④ 資本金 99,737百万円 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>⑤ 事業の内容 自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他</p> <p>(5) 分割する資産・負債の額</p> <p>① 資産の額 8,546百万円</p> <p>② 負債の額 7,820百万円</p> <p>なお、当社は、住友電気工業の完全子会社であるため、本件吸収分割に際し株式その他の財産の交付はない。</p> <p>(6) 会社分割の時期 平成21年 4月 1日</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する。</p> <p>(8) その他重要な事項 該当事項なし。</p> <p>(事業譲渡)</p> <p>当社は、平成22年 3月29日付で完粉事業を北海道住電精密株式会社に、平成22年 3月31日付で合金素材事業を株式会社アクシスマテリアに移管した。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 生産効率向上と業務統合による費用削減、並びに生産技術向上と短納期体制確立による体質強化を目的に、完粉事業並びに合金素材事業を移管した。</p> <p>(2) 譲渡する事業の内容及び名称 金型、耐摩用の完粉製造・販売、社内使用原料の分析、金型用合金素材の製造・販売、耐摩工用具合金素材の製造・販売、ダイヤモンド製品用台金の製造・販売</p> <p>(3) 事業譲渡の形態 受取対価を現金等のみの財産とする事業譲渡</p> <p>(4) 分離先企業の名称 北海道住電精密株式会社、株式会社アクシスマテリア</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(5) 移転損益及び移転した事業に係る資産・負債の額</p> <p>① 事業譲渡益 391百万円</p> <p>② 資産の額 320百万円</p> <p>③ 負債の額 ー百万円</p> <p>(6) 事業譲渡の時期 北海道住電精密株式会社 平成22年3月29日 株式会社アクシスマテリア 平成22年3月31日</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する。</p> <p>(8) その他重要な事項 該当事項なし。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 392百万円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 3,214</p> <p>持分法を適用した場合の投資損益の金額 554</p>	<p>関連会社に対する投資の金額 392百万円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 3,530</p> <p>持分法を適用した場合の投資損益の金額 100</p>

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友電気工業(株)	大阪府大阪市中央区	99,737	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他	被所有 直接100.0%	原材料・製品の購入等、当社製品の販売、役員の兼任	原材料・製品の購入等※1	26,352	買掛金	1,128
							当社製品の販売※2	16,923	売掛金	2,208
									未収入金	371
							資金の借入※3	16,800	短期借入金	15,432
									長期借入金	1,275
		固定資産の購入※4	2,397	未払金	101					

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	住友電工ツールネット(株)	大阪府大阪市西区	100	粉末合金製品および関連製品の販売ならびに技術サービス	所有 直接100.0%	当社製品の販売、役員の兼任	当社製品の販売※2	6,776	売掛金	1,603

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 原材料・製品の購入等については、市場価格等を参考にして、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ※2. 当社製品の販売については、市場価格等を参考にして、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ※3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- ※4. 固定資産の購入については、市場価格等を参考にして、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 上記(1)及び(2)の金額のうち、期末残高には消費税が含まれており、取引金額には消費税は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は韓国冶金㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	5,613百万円
固定資産合計	4,430百万円
流動負債合計	3,291百万円
固定負債合計	891百万円
純資産合計	5,861百万円
売上高	8,562百万円
税引前当期純利益	1,260百万円
当期純利益	938百万円

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	住友電気工業㈱	大阪府大阪市中央区	99,737	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他	被所有 直接100.0%	原材料・製品の購入等、当社製品の販売、役員の兼任	原材料・製品の購入等※1	18,431	買掛金	2,590
							当社製品の販売※2	28,195	売掛金	3,566
									未収入金	473
							資金の借入※3	5,655	短期借入金	4,564
									長期借入金	975
							固定資産の購入※4	513	未払金	20
							会社分割による承継資産合計	8,546	—	—
会社分割による承継負債合計※5	7,820	—	—							

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	北海道住電精密㈱	北海道空知郡奈井江町	450	刃先交換型超硬切削工具及び完粉（超硬合金用粉末）の製造	所有 直接100.0%	当社製品の製造、役員の兼任	事業譲渡※6	155	—	—
子会社	アクシスマテリア㈱	兵庫県小野市	490	超硬合金素材の製造販売	所有 直接60.0%	当社製品の製造、役員の兼任	事業譲渡※6	556	未収入金	12

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 原材料・製品の購入等については、市場価格等を参考にして、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

※2. 当社製品の販売については、市場価格等を参考にして、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

- ※3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- ※4. 固定資産の購入については、市場価格等を参考にして、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ※5. 会社分割により承継する資産及び負債については、両者間協議の上、吸収分割契約書に基づき決定している。
- ※6. 事業譲渡については、見積将来獲得利益等を参考にして、価格交渉の上、決定している。

2. 上記(1)及び(2)の金額のうち、期末残高には消費税が含まれており、取引金額には消費税は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は韓国冶金株であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	4,991百万円
固定資産合計	4,650百万円
流動負債合計	2,063百万円
固定負債合計	1,124百万円
純資産合計	6,454百万円
売上高	7,154百万円
税引前当期純利益	220百万円
当期純利益	167百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	126,685.16	116,542.37
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	6,703.22	△2,882.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	670	△288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	670	△288
普通株式の期中平均株式数(千株)	100	100

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会社分割)</p> <p>当社の一部事業を、平成21年4月1日に会社分割制度(吸収分割)により当社の親会社の住友電気工業株式会社(以下、「住友電気工業」)に移管した。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>粉末合金・ダイヤモンド製品は、研究の開始以来80年余の歴史を有する、住友電気工業グループの産業素材関連事業の中核をなす製品のひとつである。当社は、平成15年4月に、グローバルな市場動向に迅速かつ的確に対応した、よりスピーディで効率的な事業経営を実現するために、住友電気工業の粉合・ダイヤモンド事業部を分社し、設立された。以来、当社は研究・開発・製造から販売までの一貫した、機動性に富む切削工具メーカーとして、自動車、航空機、エネルギー、建設機械、金型等、幅広い産業の機械加工に欠かせない、超硬合金工具「イゲタロイ®」、CBN焼結体工具「スミボロン®」をはじめとする切削工具、レーザー加工機用光学部品等を国内外のユーザーに提供し、事業を拡大してきた。</p> <p>今般、粉末合金・ダイヤモンド製品事業のさらなる成長発展を目指して、事業戦略の推進体制および原料調達体制の強化、また住友電気工業ブランドによる販売力の強化、特に伸長著しい新興国を中心とする海外市場でのさらなる拡販、シェアアップを図ることを目的に、当社が営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業の一部を住友電気工業へ承継する吸収分割を行うものである。</p> <p>(2) 会社分割する事業の内容</p> <p>① 分割する事業の名称 当社が営む粉末合金・ダイヤモンド製品事業</p> <p>② 分割する事業内容 超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐磨工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理</p> <p>(3) 会社分割の形態 当社を吸収分割会社とし、住友電気工業を吸収分割承継会社とする吸収分割</p>	<p>—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 会社分割に係る分割承継会社の名称等</p> <p>① 名称 住友電気工業株式会社</p> <p>② 本店所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号</p> <p>③ 代表者の氏名 社長 松本 正義</p> <p>④ 資本金 99,737百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>⑤ 事業の内容 自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他</p> <p>(5) 分割する資産・負債の額</p> <p>① 資産の額 8,546百万円</p> <p>② 負債の額 7,820百万円</p> <p>なお、当社は、住友電気工業の完全子会社であるため、本件吸収分割に際し株式その他の財産の交付はない。</p> <p>(6) 会社分割の時期 平成21年4月1日</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する。</p> <p>(8) その他重要な事項 該当事項なし。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

前事業年度（平成21年3月31日）

株式

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	インターナショナルダイヤモンド(株)	15	8
		(株)ノダキ	70	3
		クレトイシ(株)	130	4
		(株)ヤマモリ	6	3
		(株)山善	805	245
		(株)植松商会	10	2
		富士精工(株)	24	4
計		1,060	269	

当事業年度（平成22年3月31日）

株式

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	インターナショナルダイヤモンド(株)	15	8
計		15	8	

有形固定資産等明細表

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	275	126	1 (-)	400	54	25	346
構築物	1	3	0 (-)	4	1	1	3
機械及び装置	18,261	1,760	1,404 (355)	18,617	13,601	1,086	5,016
車両運搬具	42	1	1 (-)	42	39	2	3
工具、器具及び備品	3,876	214	557 (2)	3,533	3,161	269	372
建設仮勘定	399	2,136	2,217 (-)	318	-	-	318
有形固定資産計	22,854	4,240	4,180 (357)	22,914	16,856	1,383	6,058
無形固定資産							
ソフトウェア	693	263	64 (-)	892	322	150	570
無形固定資産計	693	263	64 (-)	892	322	150	570
長期前払費用	15	4	1 (-)	18	9	4	9
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	イゲタ工場	713百万円
	ダイヤ工場	1,047百万円
建設仮勘定	イゲタ工場	975百万円
	ダイヤ工場	1,151百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	イゲタ工場	559百万円
	ダイヤ工場	490百万円
工具、器具及び備品	イゲタ工場	478百万円
	ダイヤ工場	19百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	400	5	3 (3)	402	82	28	320
構築物	4	1	— (—)	5	1	0	4
機械及び装置	18,617	611	951 (44)	18,277	14,014	1,076	4,263
車両運搬具	42	1	3 (—)	40	38	2	2
工具、器具及び備品	3,533	65	1,652 (3)	1,946	1,779	174	167
建設仮勘定	318	501	777 (—)	42	—	—	42
有形固定資産計	22,194	1,184	3,386 (50)	20,712	15,914	1,280	4,798
無形固定資産							
ソフトウェア	892	12	610 (—)	294	164	56	130
無形固定資産計	892	12	610 (—)	294	164	56	130
長期前払費用	18	—	— (—)	18	12	4	6
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	イゲタ工場	295百万円
	ダイヤ工場	316百万円
建設仮勘定	イゲタ工場	241百万円
	ダイヤ工場	255百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	合金事業譲渡関係	3百万円
機械及び装置	売却・除却	イゲタ工場 71百万円
		ダイヤ工場 42百万円
	合金事業譲渡関係	830百万円
車両運搬具	合金事業譲渡関係	0百万円
工具、器具及び備品	売却・除却	イゲタ工場 38百万円
		ダイヤ工場 27百万円
	会社分割関係	72百万円
	合金事業譲渡関係	1,510百万円
建設仮勘定	会社分割関係	3百万円
	合金事業譲渡関係	62百万円
ソフトウェア	会社分割関係	582百万円
	除却	イゲタ工場 27百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

借入金等明細表

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,721	15,132	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225	300	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,575	1,275	1.92	平成22年 ～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,521	16,707	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の当期決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	300	300	300

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,132	4,264	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300	300	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,275	975	1.92	平成23年 ～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,707	5,539	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の当期決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	300	300	75

引当金明細表

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	—	—	※ 10	—
役員賞与引当金	9	7	8	—	8
役員退職慰労引当金	11	3	4	—	10

(注) ※ 洗替による取崩額である。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	8	2	6	—	4
役員退職慰労引当金	10	3	3	—	10

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り及び買増し（注）	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sei.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっているが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行が直接取り扱う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度(第139期)自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日]

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

[事業年度(第139期)自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日]

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[(第140期第1四半期) 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日]

平成21年8月7日 関東財務局長に提出

[(第140期第2四半期) 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日]

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

[(第140期第3四半期) 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日]

平成22年2月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成21年8月17日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(普通社債)

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

平成22年2月9日 関東財務局長に提出

平成22年3月8日 関東財務局長に提出

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中尾正孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千田健悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社及び一部の連結子会社は銅等の主要原材料について評価方法を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途当社が保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途当社が保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3.に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に住友電工ウインテック株式会社を吸収合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に住友電工ハードメタル株式会社の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理事業を吸収分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田在喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電工ウインテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電工ウインテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は当事業年度より、田口事業所及び営業部の建物を除く償却資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を期日として新設分割を行うと共に住友電気工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

本報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載した、住友電工ハードメタル株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表に関する監査報告書を添付している。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

住友電工ハードメタル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電工ハードメタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電工ハードメタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2. に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に住友電気工業株式会社に営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理事業を吸収分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

住友電工ハードメタル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀孝一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電工ハードメタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電工ハードメタル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

社長松本正義は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、原則、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。